



容器包装 3 R 推進のための自主行動計画 2020

フォローアップ報告

(2018 年度実績)

2019 年 12 月

3 R 推進団体連絡会

ガラスびん 3 R 促進協議会
PET ボトルリサイクル推進協議会
紙製容器包装リサイクル推進協議会
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
スチール缶リサイクル協会
アルミ缶リサイクル協会
飲料用紙容器リサイクル協議会
段ボールリサイクル協議会

目 次

はじめに	1
I 事業者自ら実践する 3 R 行動計画の成果.....	2
1 リデュースの取り組み	3
2 リユースの取り組み	5
3 リサイクルの取り組み	6
4 普及啓発の推進等	8
II 主体間の連携に資するための行動計画	9
1 意見交換会「容器包装 3 R 交流セミナー」	11
2 3 R 市民リーダー育成プログラム	12
3 容器包装 3 R 推進フォーラム	13
4 展示会への出展・イベントへの協力	15
5 情報冊子の配布・ホームページの公開等	16
団体別 2018 年度フォローアップ結果	17

はじめに

■ 3 R 推進団体連絡会とは

3 R 推進団体連絡会は、容器包装リサイクル法の対象であるガラスびん、PET ボトル、紙製容器包装、プラスチック容器包装、スチール缶、アルミ缶、飲料用紙容器、段ボールの各素材の容器包装の 3 R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進する八団体により、2005 年 12 月に結成されました。

循環型社会の構築に寄与するため、容器包装リサイクル法にもとづく分別収集と再商品化をはじめ 3 R を一層効率的に推進するための事業を、広範に展開しています。

■ 自主行動計画の策定・実行の経緯

当連絡会は、「容器包装 3 R 推進のための自主行動計画」に基づき、「事業者が自ら実施する容器包装 3 R の取り組み」と「消費者や NPO、行政など主体間の連携に資するための取り組み」を進めてきました。取り組みの進捗状況は毎年度フォローアップし公表しています。また、計画の取り組み内容や目標の見直しは 5 年ごとに行っており、現在進めている自主行動計画 2020 は、第 3 次自主行動計画として 2016 年 6 月に策定したものです。

2006 年以来、三次にわたる計画の推進を通じ、構成八団体は共通の目標を持って 3 R の取り組みを進めてまいりました。さらに、関係主体間の連携に資する取り組みの中で、消費者、自治体、関係事業者、NPO や学識経験者等の多大なご協力をいただいたことにより、容器包装 3 R の推進に一定の成果があげられたものと考えます。



■ 自主行動計画 2020 の推進

本報告書は、自主行動計画 2020 の 3 年度目にあたる、2018 年度の取り組み実績をまとめたものです。

本年 5 月の国の「プラスチック資源循環戦略」の策定、海洋プラスチックごみ問題が主要議題の一つとなった翌 6 月の G20 大阪サミット、そして中国をはじめアジア諸国における廃棄物輸入規制強化など、資源循環をめぐり国内外でさまざまな動きがあります。

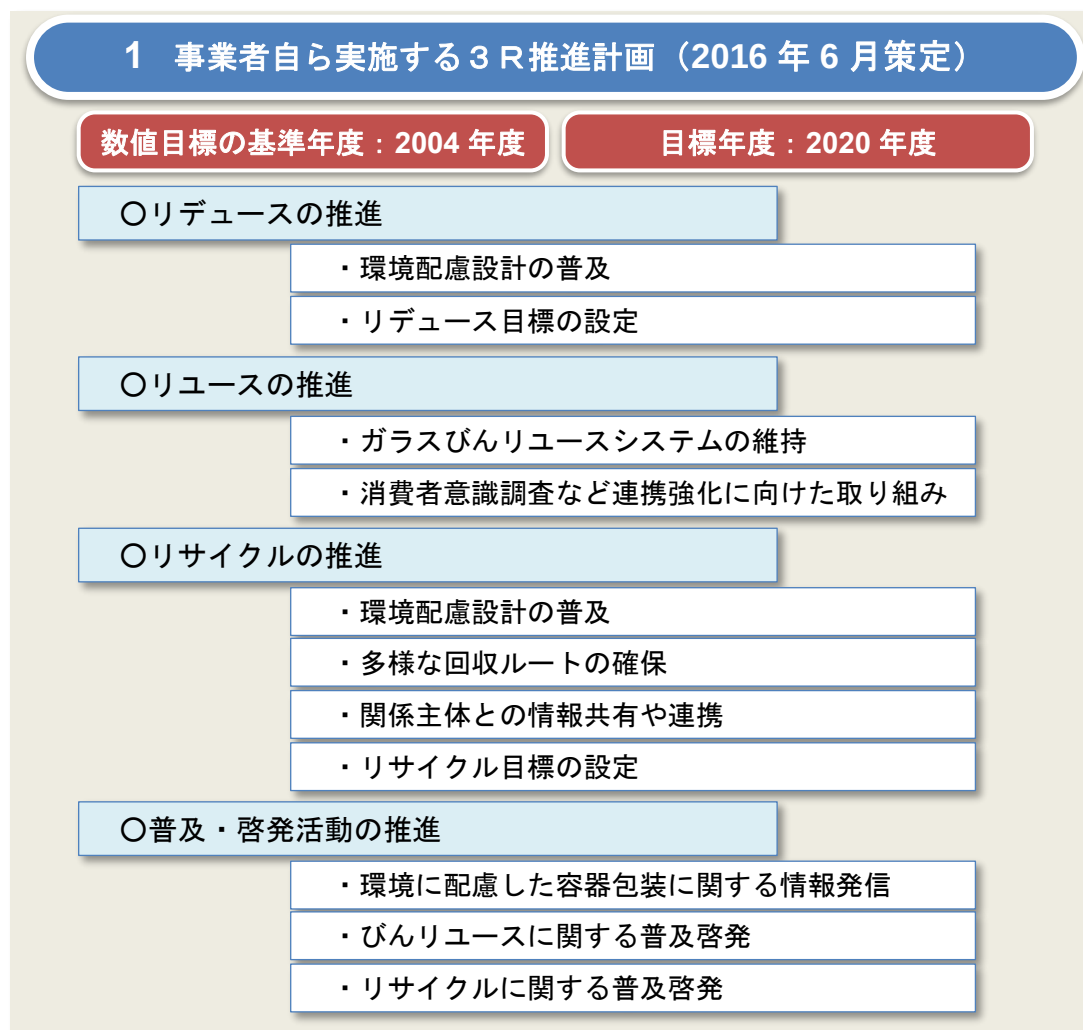
当連絡会は今後とも、容器包装の 3 R と関係主体間の相互理解と連携の深化に一層努力してまいり所存です。当連絡会および構成八団体の活動にご理解とご協力を賜りました関係各位に心より御礼申し上げますとともに、自主行動計画 2020 の推進に引き続きご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

I 事業者自ら実践する 3 R 行動計画の成果

計画項目

ここでは、容器包装の 3 R に向けた事業者自らの取り組み成果を報告します。

本計画では、下図の通りリデュース（排出抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）に関する事業者の取り組み項目を構成八団体ごとに定めています。



2018 年度の取り組み概要

- 軽量化・薄肉化等に物理的な限界があることから、容器包装のリデュース（資源使用量の削減）については、昨年度と比較して一進一退の状況となっています。
- ガラスびんリユースシステムの維持に向けては、引き続き自治体や事業者など多様な関係者と連携し、交流会や PR・啓発事業に取り組みました。
- リサイクル率・回収率については、概ね目標値の水準となっています。
- プラスチック容器包装、PET ボトルでは、海洋プラスチックごみに関する取り組みを推進しています。

1 リデュースの取り組み

各団体では、2020 年度に向けたリデュース目標を設定し、環境配慮設計の考え方の普及、軽量化や薄肉化、無駄のない形状への変更、コンパクト化など、容器包装リデュースの取り組みを展開しています。

容器包装には「内容物の保護」「取り扱いの利便性向上」「消費者への情報提供」などの基本的な機能・役割があります。容器包装のリデュースにあたっては、このような基本的な機能・役割を損なわないことや、内容物も含め生産から消費・廃棄に至るトータルな環境負荷を増やさないことに配慮していくことが取組課題です。

環境配慮設計の普及

○ 3 R 改善事例集の作成・活用

プラスチック容器包装や紙製容器包装では、多種多様な材質・形状からなる容器包装のリデュースに関する最新の情報を発信し、各事業者の取組促進を図るため、毎年度「3 R 改善事例集」を発行しています。2019 年現在、プラスチック容器包装、紙製容器包装ともに改善事例集は 12 版を数えます。また、PET ボトルでは 3 R 改善事例集を発行するとともに、毎年発行する年次報告書の中で、軽量化の事例を紹介しています。

○ 自主設計ガイドラインや環境配慮設計指針等の策定・運用

ガラスびん、PET ボトル、紙製容器包装においては、「自主設計ガイドライン」を策定、運用することにより、使用資源の削減、リサイクル容易性の向上等を図っています。プラスチック容器包装は環境配慮設計を推進するための指針を策定し、深化に取り組んでいます。



PET ボトルの軽量化事例



3R改善事例集
(紙製容器包装)



3R改善事例集
(プラスチック容器包装)

数値目標の達成状況

2020 年度のリデュース目標、および 2018 年度の素材別実績を表 1 に示します。

プラスチック容器包装は前年度から削減率が 1.1 ポイント上昇し、2020 年度目標を達成しましたが、全体的には自主行動計画 2020 の 3 年間の中で着実に目標に近づきつつも、前年度の実績と比較すると一進一退の状況にあると言えます。

内容物の保護など、容器包装の基本的な機能を損なわないようにするため、容器包装の軽量化には一定の物理的な限界がありますが、2020 年度目標の達成に向け、引き続き、環境配慮設計の考え方の普及、軽量化や薄肉化、無駄のない形状への変更、コンパクト化等を進めていく必要があります。

なお、第 1 次自主行動計画（2006 年度）からの累計削減量は、八素材合計で約 759 万トンに達しています。

表 1 リデュース目標の達成状況

素材	2020 年度目標 (2004 年度比)	2018 年度 実績	参考： 2017 年度	2006 年度からの 累積削減量	備 考
ガラスびん	一本（缶） 当たり 平均重量※	1.5%の軽量化	1.2%	(2.2%)	252 千トン
PET ボトル		25%の軽量化	23.6%	(23.9%)	1,283 千トン 目標を上方修正 (20%→25%)
スチール缶		8 %の軽量化	7.3%	(7.8%)	274 千トン 目標を上方修正 (7 %→8 %)
アルミ缶		5.5%の軽量化	5.3%	(5.3%)	100 千トン 2016 年度より 算出方法変更
飲料用紙容器	牛乳用 500ml 紙パックで 3 %の軽量化	2.9%	(2.9%)	2,098 トン	
段ボール	1 m ² 当たりの平均重量で 6.5%の軽量化	5.1%	(5.1%)	3,491 千トン	
紙製容器包装	削減率 14%	11.0%	(11.2%)	2,086 千トン	2016 年度に目標 を上方修正 (12%→14%)
プラスチック 容器包装	削減率 16%	17.0%	(15.9%)	102 千トン	2016 年度に目標 を上方修正 (15%→16%)

※ リデュース率の算出方法を生産重量シェアにより重みづけした軽量化実績に変更、容器 4 素材（ガラスびん、PET ボトル、スチール缶、アルミ缶）を統一した。

2 リユースの取り組み

びんリユースシステムの持続性確保に向けた取り組みを展開

ガラスびんは“内容物の香味を吸着しない” “細菌などがつきづらい” “容器の成分が溶出しない” といった特性があるため、洗浄すれば何度でも内容物を充填できる、衛生性・安全性に優れたリユースが可能な容器です。

リユース用に設計されたリターナブルびんは、使用後に小売店・びん商等が回収し再び中身充填ボトラーが再使用するリユースシステムが既に存在しており、環境負荷が低く、資源を有効に利用できる環境適性の高い容器であるといえます。

自主行動計画 2020 では、リターナブルびんのリユースシステムを持続させるために、引き続き関係主体との連携による取り組みや消費者に対する普及啓発方策の検討を進めています。

○ 地域に密着して循環するびんリユースシステムの構築

びんリユースの推進には、消費者・自治体・事業者との連携した取り組みが必須であり、ガラスびん関連業界では、継続して国の事業への協力や全国各地における自治体や事業者等の関係者と連携した地域型びんリユースシステム構築に向けて取り組んでいます。

2018 年度は環境省の「平成 30 年度 容器包装廃棄物等に係る 3 R 促進及び調査検討業務」に協力し、びんリユース推進全国協議会を支援し、「びんリユース推進に向けたステークホルダー会議」を開催し、立場の異なる関係者が参加してワークショップを行い、びんリユースの未来について検討・意見交換を行いました。

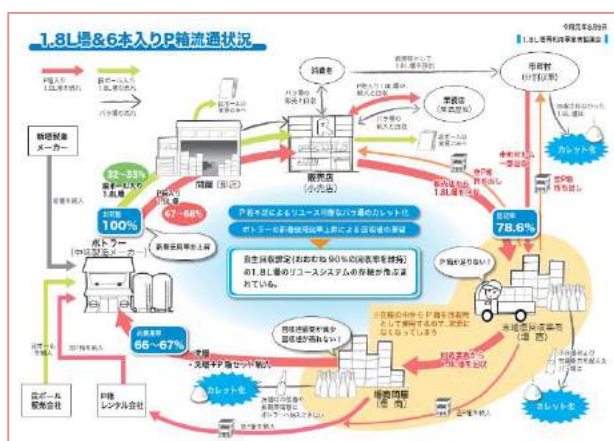


ステークホルダー会議

○ びんリユースシステムの維持

びんリユースシステムの維持・運営の要であるびん商の取り扱いの大半が 1.8L 壺（一升びん）であるため、リユースびん全体の回収システムを維持・運営するためにも、1.8L 壺（一升びん）の回収率の向上が重要です。

このため、関係他団体（日本酒造組合中央会、1.8L 壺再利用事業者協議会等）とも連携して 1.8L 壺（一升びん）の回収率を捕捉するとともに、リユースシステムの持続性確保に向けた取り組みも行っています。



3 リサイクルの取り組み

容器包装のリサイクルは、消費者、自治体、事業者といった様々な主体が各々の役割を徹底し、互いに連携することが重要です。そこで構成八団体では、容器包装の製造段階における環境配慮設計の推進だけではなく、自治体や民間団体が行う回収ルートにおける支援にも取り組んでいます。

事業者によるリサイクルの取り組み

○ リサイクルのための環境配慮設計の推進

リサイクル適性に優れた素材の改善・改良、潰しやすさ・折りたたみやすさといった取り扱いの容易性の向上、さらには容器包装にリサイクルに関する情報を表示するなど、各団体では、前述の「3R改善事例集」の作成や環境配慮設計ガイドラインの作成・普及を通じ、設計段階での容器包装のリサイクル適性の向上に取り組んでいます。

○ 回収・再資源化に関わるさまざまな主体との連携・支援活動の展開

使用済みの容器包装の回収ルートは、自治体の分別収集・拠点回収といった行政回収だけではなく、地域団体による集団回収、小売店における店頭回収など、多岐にわたっています。

各団体では、分別排出を行う消費者への講習会の開催や、回収実施団体への回収機材の提供や表彰など、様々な形で関係主体と連携したリサイクル促進に取り組んでいます。

詳細につきましては、「団体別 2018 年度フォローアップ結果」をご覧ください。



優秀回収拠点表彰
(アルミ缶リサイクル協会)



店頭での紙パックリサイクル啓発
(飲料用紙容器リサイクル協議会)



集団回収推進支援 表彰
(スチール缶リサイクル協会)

数値目標の達成状況

表2に、素材ごとの2020年度のリサイクル目標、及び2018年度実績値を示します。

ガラスびんや紙製容器包装では、前年度比でリサイクル率・回収率が向上しており、2020年度目標に近づいています。スチール缶、アルミ缶、段ボールは引き続き90%以上の高いリサイクル率、回収率を維持しています。

昨今、中国を始めとするアジア諸国等での固体廃棄物輸入規制強化の動きが日本国内の再生資源市場にも影響を与えつつあり、素材によってはさらなる対応を迫られる可能性もあります。2020年度目標の達成に向け、各素材とも引き続き取り組みを深化していく所存です。

表2 リサイクル目標の達成状況

素材	指標	2020 年度目標	2018 年度実績	参考： 2017 年度実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	68.9%	(69.2%)
PET ボトル		85%以上	84.6%	(84.9%)
スチール缶		90%以上	92.0%	(93.4%)
アルミ缶		90%以上	93.6%	(92.5%)
プラスチック 容器包装	リサイクル率 (再資源化率)	46%以上	45.4%	(46.3%)
紙製容器包装	回収率	28%以上	27.0%	(24.5%)
飲料用紙容器		50%以上	42.5%	(43.4%)
段ボール		95%以上	96.1%	(96.1%)

なお、リサイクル指標については、第2次自主行動計画以降、可能な限りの統一を図っています。その分子・分母の一覧は表3のとおりとなっています。

表3 各容器包装のリサイクル指標の分子・分子一覧

素材	指標	ものの流れ			
		製造・出荷	廃棄・回収	選別・分別	再資源化
ガラスびん	リサイクル率	分母 : 国内出荷総重量 (出荷量+輸入量-輸出量)			分子 : 国内のガラスびんメーカー、その他用途事業者に引渡されたカレット総重量
PET ボトル		分母 : 国内販売量 (出荷量+輸入量)			分子 : 国内・国外再資源化量
スチール缶		分母 : 国内消費量 (出荷量+輸入量-輸出量)			分子 : 国内鉄鋼会社再資源化量
アルミ缶		分母 : 国産缶出荷量+輸入缶量-輸出缶量 (塗料を除く)			分子 : 二次合金メーカー購入量 (組成率加味。輸出分を含む)
プラスチック 容器包装	リサイクル率 (再資源化率)		分母 : 容リ協排出見込み量		分子 : 容リ再商品化量、自主的回収等
紙製容器 包装	回収率		分母 : 家庭からの排出量	分子 : 家庭からの回収量 (推定)	
飲料用紙 容器		分母 : 飲料用紙バック原紙使用量		分子 : 国内飲料用紙バック回収量	
段ボール		分母 : 段ボール原紙消費量+輸出入商品梱包用入超分		分子 : 段ボール古紙実質回収量	

4 普及啓発の推進等

容器包装の3Rを進めていくためには、消費者や自治体など関係主体のご理解・ご協力が欠かせません。各団体では素材の特性に応じ、多様な普及啓発・情報発信を行っています。

○ 容器包装の3Rに関する普及啓発・情報発信

各団体においては、パンフレットや年次報告書、ホームページなどによる情報発信のほか、児童・生徒向けの出前講座、関係リサイクル団体への表彰、各容器包装のマテリアルフロー等の調査・情報提供、自治体や関係者との意見交換会など、多種多様な普及活動を展開しています。詳細につきましては、「団体別 2018 年度フォローアップ結果」をご覧ください。



マテリアルフロー把握のための組成調査
(左：紙製容器包装、右：段ボール)



牛乳パックリサイクル出前授業
(飲料用紙容器リサイクル協議会)

○ その他環境保全や海洋プラスチックごみ問題に関する普及活動等

各団体では、ポイ捨て・散乱防止のための情報発信やキャンペーン・イベントの実施、自治体の環境関連イベントへの協力などを実施しています。

また、海洋プラスチックごみ問題に関連し、プラスチック容器包装では「プラ推進協・海ごみゼロキャンペーン」を実施、PETボトルでは河口に漂着したPETボトルの年代別分析を実施するなど、新たな取り組みを展開しました。



散乱防止・美化キャンペーン
(スチール缶リサイクル協会)



「第4回川ごみサミット in 下諏訪」及び
諏訪湖での清掃活動への参加
(プラスチック容器包装リサイクル推進協議会)

II 主体間の連携に資するための行動計画

計画項目

下図のとおり、「主体間の連携に資するための行動計画」は「3R推進団体連絡会の取り組み」と「各団体が取り組む共通のテーマ」の2本柱となっています。

当連絡会としては、容器包装3Rに向けた様々な普及啓発活動、他主体との共同事業に取り組みました。他方、「各団体が取り組む共通のテーマ」は、3R推進団体連絡会が設定したテーマに沿って、各団体が個別に連携推進に係る活動を展開しました。

2 主体間の連携に資するための行動計画（2016年6月策定）

○3R推進団体連絡会の取り組み

■広報・啓発事業の継続

- ・各種情報媒体による広報・啓発
- ・展示会への出展
- ・発信・共有すべきコンテンツの充実

■情報共有・意見交換の充実

- ・フォーラム、セミナーの開催
- ・地域活動への支援と交流促進

■調査・研究事業の実施

- ・消費者意識調査の実施
- ・学識者との共同研究の推進

○各団体が取り組む共通のテーマ

■情報提供・普及啓発活動

■各主体との情報共有・意見交換

■調査・研究

2018年度～2019年度の取り組み概要

- 高知市（2018年度）、福岡市、京都市（2019年度）にて市民・自治体との意見交換会を実施し、市民やNPO、自治体、学識者との意見交換を進めました。
- NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネットと共同で3R市民リーダー育成プログラムを、2018年度は新宿区で実施、2019年度は町田市で開始しました。また、自治体担当者との意見交換を行うなど、地域における取り組みの輪の拡大を図りました。
- 展示会出展や情報冊子の配布など、広報・啓発事業を引き続き展開しました。

「3R推進団体連絡会の取り組み」は、下表のように「各主体との交流・意見交換」「普及・啓発」「調査・研究」の3本柱に沿って進めています。次ページより、2018年12月から2019年11月までの取り組みを中心に成果を紹介します。

表4 主体間連携のための当連絡会の取り組みの実施状況

年度	第1次自主行動計画					第2次自主行動計画					自主行動計画 2020			
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
各主体との交流・意見交換	3Rリーダー交流会					地域でのリーダー育成								
						川崎市	川崎市	川崎市	川口市 国分寺市 相模原市	さいたま市 越谷市	千葉市 松戸市	荒川区	新宿区	町田市
	容器包装3R連携市民セミナー					福岡市	札幌市	東京都						
	東京都	北九州市 川崎市	京都市	仙台市	名古屋市				意見交換会（容器包装3R交流セミナー）					
								東京都 富山市 岡山市	長野市 松山市 名古屋市	静岡市 福井市 さいたま市	千葉市 東京都 福岡市 長崎市	札幌市 鳥取市 仙台市 大阪市	山形市 金沢市 高知市	福岡市 京都市 秋田市
	容器包装3R推進フォーラム													
普及・啓発	横浜市	神戸市	東京都	京都市	さいたま市	名古屋市	仙台市	川崎市	品川区	北区	荒川区	中央区	杉並区	千代田区
	エコプロダクツ展（2016年からエコプロ展）への出展													
	3R推進全国大会への出展										3R推進全国大会等への出展			
						東京国際包装展出展					東京国際包装展出展			
						小冊子「リサイクルの基本」作成・配布・改訂								
						啓発パンフレット「未来へとつながる3R社会を目指して」作成・配布・改訂								
調査・研究	AC支援による啓発事業													
	ポスター作成	ホームページ開設・運用												
						容器包装3R制度研究会				神戸大学との共同研究				
						消費者意識調査	消費者意識調査				消費者意識調査			

1 意見交換会「容器包装3R交流セミナー」

市民、自治体と事業者の率直な意見交換で、相互理解を深化

容器包装交流セミナー（容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者の意見交換会）は、3R活動推進フォーラムとの共催で、全国各地の市民・NPOや自治体と事業者の直接対話を通して、相互理解と連携・協働への着実なステップを図るために実施しています。

2018年度は11月27日の高知市など3市で実施しました。2019年度は福岡市、京都市で実施、2020年2月実施予定の秋田市を加え、3市で実施します。

福岡市でのセミナーは2019年7月26日に市内の「パピヨン24」にて開催され、市民団体・行政・事業者から50名が参加しました。第1部では、環境省、福岡県など5人の方の話題提供があり、第2部では参加者が3つのグループに分かれ、今後の3Rのありかたについてグループ討論を行いました。

京都市でのセミナーは11月22日に京都市内「京都テルサ東館」で開催され、50名が参加しました。

いずれのセミナーでも参加した方々からの様々な意見、質問、要望が出され、率直な意見交換が活発に行われ、相互理解が進展しました。

秋田市でのセミナーは、2020年2月13日に予定しています。

これからも、主体間の連携と深化を図るよう、市民・自治体と事業者の意見交換会を進めてまいります。なお、過去の意見交換会の報告書はWEBで公開しています。

<http://www.3r-suishin.jp/?cat=4>



福岡市での意見交換会



高知市での意見交換会

表5 これまでの市民・自治体と事業者の意見交換会の参加者総数（2018年度まで）

年度	市民・NPO	国・自治体	事業者	合計
2013年度	27	44	51	122
2014年度	27	43	60	130
2015年度	29	29	61	119
2016年度	33	48	54	135
2017年度	24	43	56	123
2018年度	27	37	51	115
合計	167	244	333	744

2 3R市民リーダー育成プログラム

3R市民リーダーとともに広がる「連携の環」

「3R市民リーダー育成事業」は都内の消費者リーダーの方々が作り上げた「3R」の伝え方やイベント等で使える講座プログラムを、3R市民リーダー（以下、「3Rリーダー」）の方々にご活用いただき、リーダー育成に役立て伝える人を増やしていこうという事業です。

本事業は、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネットを事務局とし、各自治体と連携して進めています。

2018年度は新宿区と連携し、講座の実施等を通じ新しい3Rリーダーが誕生しました。容器包装や3Rの知識とそれを市民に伝えるための「3Rクイズ de ビンゴ」等のパフォーマンスを身につけていただき、2018年10月に「3R推進キャンペーンイベント～新宿発エコなくらし～もったいないぞ日本！」にて実践発表を行いました。

さらに、新宿区のリーダーは、2019年9月28日に中央区立明正小学校で開催された「子どもとためす環境まつり」にも参加し、「3Rクイズ de ビンゴ」を実演しました。

また、2019年度は、新たに町田市との連携で、3Rリーダー育成の取り組みに着手しているところです。



新宿区3Rリーダー育成講座



「子どもとためす環境まつり」
(中央区)

出張講座などの情報提供やスキルアップ研修の実施

事務局の元気ネットでは、2019年6月1日・2日「エコライフ・フェア 2019」（環境省主催、代々木公園）、10月26日の「まつざわふれあいリサイクルフェア」（世田谷区）に参加し、3Rリーダーとともに出張講座を行いました。さらに「第14回3R推進全国大会 in 新潟」（10月29日）への出展や、「エコプロ2019」での出張講座（12月6日）を実施しています。

また、神奈川県大和市に協力し、10月1日に開催された大和市環境事業推進員研修会にて冊子「リサイクルの基本」を用いた容器包装八素材の3Rのポイント解説やクイズ実施のデモンストレーションを実施しました。



まつざわふれあいリサイクルフェア

その他、各地の3Rリーダーを対象に、最新情報の提供と相互交流学び合いを目的とした「スキルアップ研修」を行い、当連絡会メンバーも参加しました。

自治体担当者との意見交換の実施

容器包装3R最新情報の提供と意見交換を目的に、自治体の資源循環や清掃リサイクル部門の方との意見交換会を2017年度から開催しています。

2018年度の意見交換会は7月に6自治体、2019年2月に5自治体、2019年度は10月に5自治体の参加を得て開催し、当連絡会メンバーや事務局である元気ネットとともに容器包装3Rに関する最新トピックを提供し、自治体との交流と情報共有やニーズの把握をはかりました。



自治体との意見交換

3 容器包装3R推進フォーラム

市民・行政関係者・学識経験者・事業者の情報共有・意見交換

当連絡会では、自治体や市民を主な対象とする「容器包装3R推進フォーラム」を毎年度各地で開催してきました。容器包装3Rと分別収集の先進的な取り組み事例や国の施策動向などに係わる情報交換・議論等のプログラムを通じ、消費者、国や自治体などの行政関係者、事業者がどのような連携の形を目指したらよいかを話し合い、方向性を共有することを目的としています。

これまで、第1次自主行動計画から通算で13回のフォーラムを全国各地で開催しました。市民、行政関係者、学識経験者、事業者の延べ



2018度のフォーラム（杉並区高円寺）

参加者数は 2,500 名以上にのぼります。(表 6 参照)

表6 容器包装3R推進フォーラムの開催状況

年月		開催地	テーマ	参加人数
第1次自主行動計画	2006 年 10 月	横浜市	消費者・自治体との「協働」による容器包装リサイクルのよりよい未来をめざして	241
	2007 年 9 月	神戸市	多様な連携と協働による社会的効率の高いシステムを考える	206
	2008 年 10 月	東京都港区	消費者、自治体、事業者の連携による容器包装 3 R の具体的取り組みをめざして	365
	2009 年 10 月	京都市	自治体、事業者、市民の連携による容器包装 3 R の取り組み推進へ	236
	2010 年 10 月	さいたま市	よりよい容器包装リサイクル制度を目指して	178
第2次自主行動計画	2011 年 10 月	名古屋市	容器包装リサイクル法の成果と課題	171
	2012 年 11 月	仙台市	容器包装 3 R の将来	122
	2014 年 2 月	川崎市	容器包装 3 R の先進事例	135
	2014 年 12 月	東京都品川区	容器包装 3 R のよりよい連携・共同に向けて	138
	2015 年 10 月	東京都北区	容器包装 3 R の持続的な推進のために	215
自主行動計画 2020	2016 年 11 月	東京都荒川区	容器包装の 3 R と資源循環	173
	2017 年 10 月	東京都中央区	持続可能な容器包装の 3 R を目指して	164
	2018 年 10 月	東京都杉並区	これからの資源循環と容器包装	161
	2020 年 1 月（予定）	東京都千代田区	プラスチック資源循環戦略と海洋ごみ問題～現状と今後の見通し	—
				計 2,505

[illegible]

通算 14 回目となるフォーラムは、2020 年 1 月 28 日に東京都千代田区の内幸町ホールで開催予定です。基調講演には京都大学教授酒井伸一氏を迎え、「プラスチック資源循環戦略と海洋ごみ問題～現状と今後の見通し」と題するご講演をいただくこととなっています。

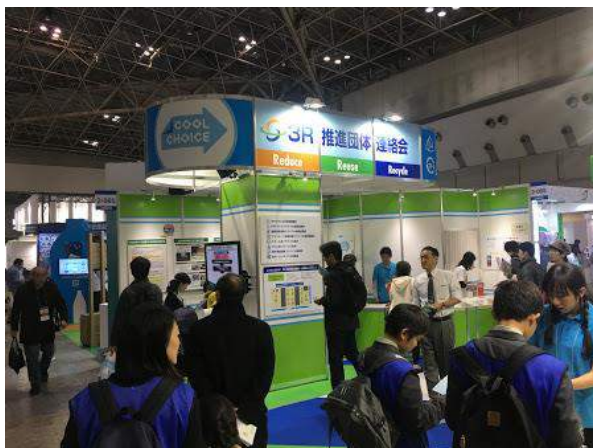
なお、これまで実施したフォーラムの報告書は WEB で公開しています。

<http://www.3r-suishin.jp/?cat=4>

4 展示会への出展・イベントへの協力

エコプロ 2018 などでの普及啓発活動を展開

毎年度、日本最大級の環境イベントであるエコプロ展に、3 R推進団体連絡会を構成する八団体が共同出展しています。

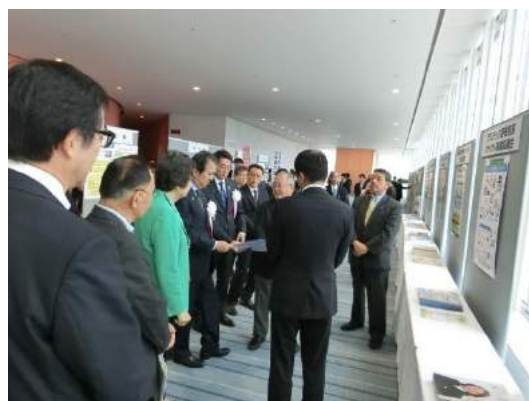


エコプロ 2018 への出展

2018 年 12 月 6 日～8 日に行われたエコプロ 2018 では、それぞれの団体がブース出展を行ったほか、連絡会の共通ブースでは、連絡会としての取り組みのパネル展示等を行い、八団体ブースを巡るクイズラリーも行いました。

当連絡会は、行政や民間団体が主催する様々なイベントにも出展し、情報発信しています。環境省、地域自治体、3 R活動推進フォーラムが主催する「第 14 回 3 R推進全国大会 in 新潟」(2019 年 10 月 29 日)に出展し、パネル展示及びパンフレットの配布等を行いました。

また、公益社団法人全国都市清掃会議の春季評議員会・定時総会(2019 年 5 月 22 日・23 日、川崎市)、秋季評議員会・臨時総会(10 月 24 日、四日市市)に出展し、パネル展示及びパンフレットの配布を行いました。



第 14 回 3 R推進全国大会(新潟市)への出展

5 情報冊子の配布・ホームページの公開等

小冊子、啓発パンフレットを配布

3 R 市民リーダーとの共同作業の成果である小冊子「リサイクルの基本」は、容器包装のリサイクルについて全ての容器包装を網羅した分かりやすい情報・啓発冊子としてご好評をいただいています。

本冊子をご希望の自治体、市民団体等には無料で配布しており、これまでの配布部数は1万1千部以上となっています。

また、「未来へとつながる3 R社会をめざして」は、当連絡会の紹介と容器包装3 Rの基礎情報を掲載した啓発パンフレットです。

小冊子・パンフレットとも、本連絡会ホームページよりダウンロード可能です

(<http://www.3r-suishin.jp/>)。



小冊子 リサイクルの基本



啓発パンフレット
未来へとつながる3R社会を目指して

ホームページやポスターを通じた情報発信

当連絡会では、ホームページにおいてこれまでの活動の記録、フォローアップ報告などの情報を掲載しています (<http://www.3r-suishin.jp/>)。各種パンフレット類、過去の自主行動計画フォローアップ報告、連携の取り組み結果などの各種データもご利用いただけます。

また、連絡会としての共通ポスターを作製し、各団体を通じて自治体や消費者団体に配付しています。



3 R 推進団体連絡会 ホームページ



ポスター



団体別 2018 年度フォローアップ結果

ガラスびん 3 R 促進協議会	18
P E T ボトルリサイクル推進協議会	24
紙製容器包装リサイクル推進協議会	31
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会	35
スチール缶リサイクル協会	41
アルミ缶リサイクル協会	46
飲料用紙容器リサイクル協議会	52
段ボールリサイクル協議会	57

1 ガラスびん 3 R 促進協議会

リデュース

ガラスびんの軽量化の取り組みは、いち早く今から 45 年ほど前のオイルショックをきっかけに、消費者の要望やニーズへの対応をはかり、資源やエネルギーを節約するために開始いたしました。以後、中身メーカーとガラスびんメーカーの連携により、着々とびんの軽量化が進められています。

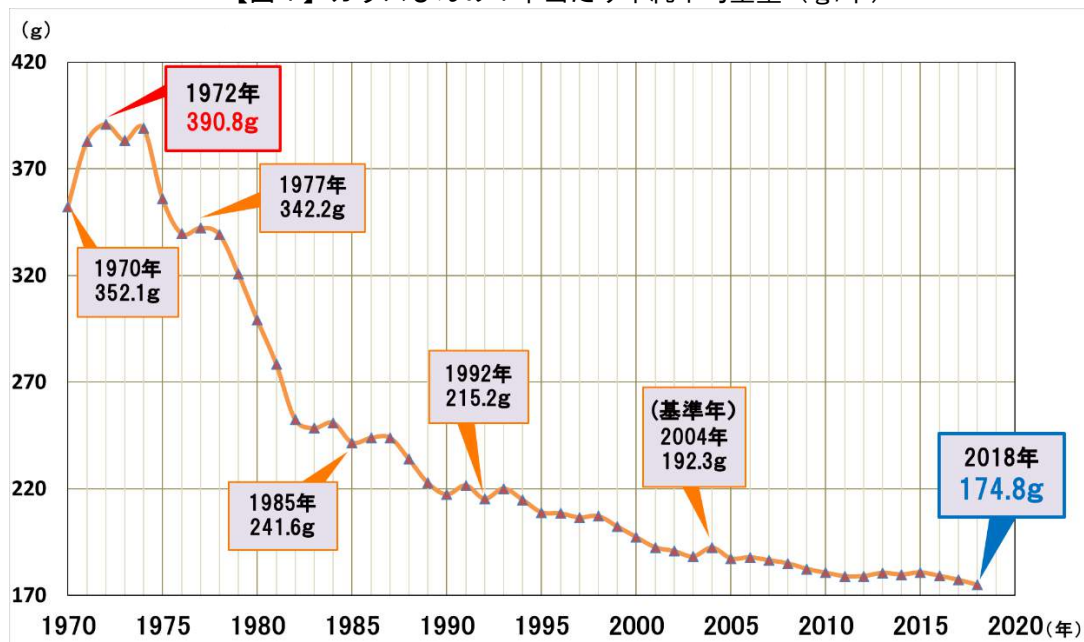
一方、中身の保護を前提に薄肉化の限界を見据えた上で、ユニバーサルデザインなども取り入れて持ちやすさや開けやすさといった機能面を補強しながら軽量化に取り組んでいます。

また、ガラスびんはリユースが可能であることから、3 R に適合する唯一の容器として、3 R 全体のバランスの中で軽量化を評価していただく視点が必要であり、加えて意匠性や質感などのガラスびんならではの素材特性も考慮に入れたご評価をいただきたいと考えています。

① 一本当たりの重量変化

1 本当たり単純平均重量は、1972 年 390.8 g、1985 年 241.6g、1992 年 215.2g、2004 年 192.3 g、2018 年 174.8g（1972 年比 ▲55.3%）となっています。比較的質量の重いリターナブルびんの減少や少容量びん増加、軽量化したガラスびんの他素材への移行などの影響も受けていますが、過去 40 年以上にわたり、軽量化に取り組んでいます。【図 1 参照】

【図 1】 ガラスびんの 1 本当たり単純平均重量（g/本）



自主行動計画の取り組みでは、単純平均重量で基準年である 2004 年実績の 192.3g に対し、2018 年実績は 174.8g と 9.1%（17.5g/本）の軽量化がはかられました。しかし、これにはびんの容量構成比の変化が含まれているため、その要素を除いたネットの軽量化率は 1.2%（2.3 g/本）の軽量化となります。【表 1 参照】

残りの 7.9%（15.2 g/本）はびん容量構成比の変化によるものです。

ガラスびんは製びん技術の高度化に裏付けられた開発により軽量化されていますが、軽量化に貢献したびん商品が他素材に置き換わることや、ガラスびんの持つ特性(意匠性、質感、重量など)が重視さ

れた容器の選択のされ方などが影響し、ガラスびん全体としての軽量化は限界に近づいているといえます。

なお、基準年（2004 年）対比での軽量化による資源節約量は、2014 年～2018 年（5 年間）で、89,315 トン（100ml ドリンク剤びん換算 8 億 4,579 万本）となりました。

【表 1】 1 本当たりの平均重量推移

	2004 年 (基準年)	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
生産本数（千本）	7,262,950	6,447,949	6,389,736	6,417,523	6,226,485	6,107,220
生産重量（トン）	1,396,582	1,158,682	1,154,359	1,149,118	1,103,207	1,067,713
単純平均重量（g/本）	192.3	179.7	180.7	179.1	177.2	174.8
単純平均軽量化指標	100.0	93.4	94.0	93.1	92.1	90.9
ネット軽量化率指標 (加重平均)	100.0	98.6	98.5	98.5	97.8	98.8
軽量化率（加重平均）		▲1.4%	▲1.5%	▲1.5%	▲2.2%	▲1.2%
軽量化による 資源節約量(トン)	—	16,452	17,579	17,499	21,817	12,968

② 軽量化実績

2018 年に新たに軽量化された商品は 4 品種 8 品目であり、その軽量化重量は 436 トンとなりました。自主行動計画を開始した 2006 年から 2018 年までに軽量化された商品は、11 品種 254 品目となっています。【表 2 参照】

なお、軽量化実績の捉え方は、前年と同容量で軽量化された品目について限定しており、容量変更が伴う場合や、新製品の軽量びんは対象外としています。

【表 2】 2006 年から 2017 年までに軽量化された品目

品 種	のべ品目数
小びんドリンク	小びんドリンク（8 品目）
薬びん	細口びん（2 品目）、広口びん（2 品目）
食料品びん	コーヒー（17 品目）、ジャム（13 品目）、粉末クリーム（2 品目）、蜂蜜（1 品目）、食用油（6 品目）、食品（7 品目）、のり（1 品目）
調味料びん	辛子（1 品目）、たれ（7 品目）、酢（13 品目）、ソース（2 品目）、新みりん（3 品目）、醤油（2 品目）、つゆ（9 品目）、調味料（15 品目）、ドレッシング（13 品目）、ケチャップ（1 品目）
牛乳びん	牛乳（5 品目）
清酒びん	清酒中小びん（29 品目）
ビールびん	ビール（10 品目）
ウイスキーびん	ウイスキー（5 品目）
焼酎びん	焼酎（24 品目）
その他洋雑酒びん	薬味酒（1 品目）、ワイン（23 品目）、その他（9 品目）
飲料びん	飲料ドリンク（8 品目）、飲料水（2 品目）、炭酸（3 品目）、ジュース（6 品目）、ラムネ（2 品目）、シロップ（1 品目）、乳酸（1 品目）

びんリユースシステムの持続性の確保に向けた取り組み

① リターナブルびんの使用量実績

リターナブルびんは業務用と家庭用宅配というクローズド市場を中心に存続していますが、その使用量は経年的な減少傾向にあります。2018年の使用量実績は78万トン（基準年比42.6%）となりました。【表3参照】

この結果、2018年のびんのリターナブル比率（リターナブルびん使用量÷（国内ワンウェイびん流通量＋リターナブルびん使用量））は39.6%となりました。

【表3】リターナブルびんの使用量実績（単位：万トン）

	2004年 基準年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年実績 基準年比
リターナブルびん使用量	183	95	89	84	83	78	42.6%
国内ワンウェイびん量 （輸出入調整後）	158	134	133	128	126	119	75.3%
リターナブル比率(%)	53.7	41.5	40.1	39.6	39.6	39.6	—

「リターナブルびん使用量」「国内ワンウェイびん量」：ガラスびん3R促進協議会推定

② 持続性の確保に向けた取り組み

地域や市場特性に合わせた取り組みを強化すべく、消費者・自治体・流通/販売事業者やびん商等関係主体の一層の連携を深め、地域型びんリユースシステム再構築に向けた取り組みをおこなっています。新たな推進体制として2011年9月に立ち上げた「びんリユース推進全国協議会」と連携し、東北地域、関東・甲信越地域、中部地域、近畿地域、中四国地域、九州地域それぞれの地域ごとにびんリユース推進体制の整備をはかりました。

一方、びんリユースシステムを維持・運営の要であるびん商の取り扱いの大半が1.8L壺（一升びん）であるため、リユースびん全体の回収システムを維持・運営するためにも、1.8L壺の回収率の向上が重要です。

このため、関係他団体（日本酒造組合中央会、1.8L壺再利用事業者協議会等）とも連携して1.8L壺（一升びん）の回収率を捕捉するとともに、リユースシステムの持続性確保に向けた取り組みも行っています。

また、2009年2月に立上げたWEBサイト「リターナブルびんポータルサイト」にて、全国各地域で展開されるびんリユースの取り組みの紹介や「リターナブルびん市場解説」ページの更新をおこない、リユース推進活動の「見える化」と情報発信に努めています。



ウェブサイト「リターナブルびんポータルサイト」

<<http://www.returnable-navi.com/>>

地域に密着して循環するびんリユースシステム

びんリユースの推進には、消費者・自治体・事業者との連携した取り組みが必須です。

2018年度は環境省の「平成30年度容器包装廃棄物等に係る3R促進及び調査検討業務」に協力し、びんリユース推進全国協議会として「びんリユース推進に向けたステークホルダー会議」を開催し、立場の異なる関係者が参加してワークショップを行い、びんリユースの未来について検討・意見交換を行いました。



第2回びんリユース推進地域協議会交流会

ガラスびんリサイクルの推移

①リサイクル率の推移

ガラスびんは何度でも水平リサイクルが可能で、国内でリサイクルが完結しています。

2018年のリサイクル率は68.9%となり、その内訳であるガラスびん用途向けリサイクル率は2014年の56.3%から2018年の56.7%と安定して推移しています。【表4参照】

これは、自治体のガラスびん分別収集・色選別の推進による成果ですが、その一方で、空きびんが分別収集・色選別段階で細かく割れて発生するガラスびん残さの資源化が課題となっており、リサイクル率の向上のために課題解決への取り組みが重要になっています。

【表4】リサイクル率の推移

	2004年 基準年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
リサイクル率(再資源化率)	59.3%	69.8%	68.4%	71.0%	69.2%	68.9%
ガラスびん用途向けリサイクル率	—	56.3%	57.2%	58.4%	57.0%	56.7%

②カレット利用率の推移

ガラスびん製造事業者によるカレット利用率の2018年実績は74.7%となりました。原材料総投入量に占めるカレット使用量の比率として、75%以上を達成するという資源有効利用促進法の2020年までの目標値を若干下回りました。【表5参照】

【表5】カレット利用率の推移

	2004年 基準年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
原材料総投入量(千トン) ①	—	1,652	1,618	1,606	1,583	1,553
ガラスびん生産量(千トン) ②	1,554	1,257	1,246	1,237	1,195	1,156
カレット使用量(千トン) ③	1,409	1,230	1,228	1,211	1,189	1,160
*カレット利用率(%) ③÷①	—	(74.4)	(75.9)	75.4	75.1	74.7

「ガラスびん生産量」：経済産業省「窯業・建材統計」

「カレット使用量」：日本ガラスびん協会資料及びガラスびんフォーラム資料

*カレット利用率については、2016年4月に資源有効利用促進法に基づく判断基準省令・改正がおこなわれ、よりカレットの使用比率を反映した指標として、カレット利用率の計算式が改定されました。

③びん to びん率の推移

ガラスびんはきちんと色別（無色・茶色・その他の色）に選別していただければ、何度でもガラスびんに生まれ変わることが可能です。

リサイクルされたガラスびんのうち、ガラスびんの原料として再生利用された割合を示す指標である「びん to びん率」の2018年実績は82.2%となりました【表6参照】。

ガラスびんの高度なリサイクルである「びん to びん」を推進するためには、市中から回収されたガラスびんの自治体選別施設での色選別の精度が重要となります。

【表6】びん to びん率の推移

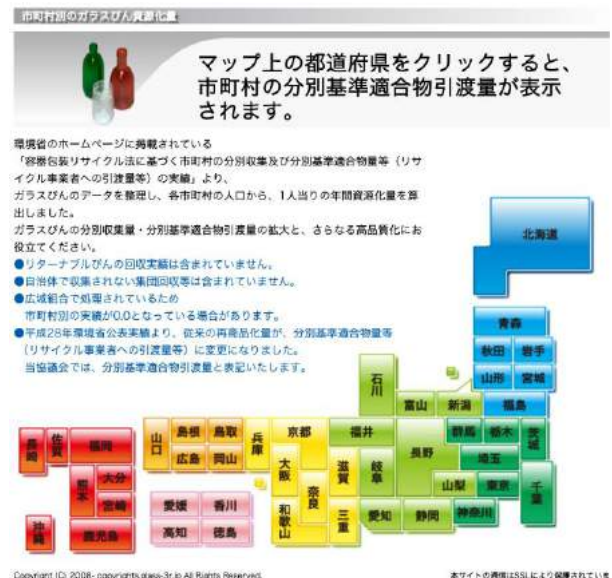
	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
「びん to びん率」 (ガラスびん用途再商品化量÷再資源化総量)	80.6%	83.7%	82.3%	82.3%	82.2%

ガラスびん再資源化量の拡大に向けた取り組み

ガラスびんの再資源化量を増加させるには、分別収集・運搬・色選別の際に、細かく割れて色分けできない残さを減らすことが課題となっています。

環境省発表のデータを元に、全国自治体によるガラスびんの人口一人当たり分別基準適合物引渡量を算定し、直近のデータである2017年度（平成29年度）実績をWEBサイトに掲載いたしました。

また、一人当たりの分別基準適合物引渡量が少なく、品質も悪い自治体には日本容器包装リサイクル協会と同行し改善を要請するとともに、一人当たりの分別基準適合物引渡が多く、品質も高い自治体の取り組みを好事例として、WEBサイト等で紹介しています。



自治体によるガラスびんの人口一人当たりの容器包装リサイクル法に基づく分別基準適合物引渡量を掲載している当協議会のWEBサイト

(<http://www.glass-3r.jp/>)

<2017(H29)年度の自治体による分別収集によるガラスびんの人口一人当たり分別基準適合物引渡>

全 国	人口 (H29年度)	無色	茶色	その他の色	合計	1人当たりの 分別基準 適合物引渡 量(kg/人)
市町村計*	121,198,814	267,990.6	211,375.8	182,022.3	661,388.7	5.46
広域組合計*	6,508,445	14,982.3	15,636.8	10,729.5	41,348.5	-
(市町村+広域組合)計**	127,707,259	282,972.9	227,012.6	192,751.7	702,737.3	5.50

*市町村計及び広域組合計は、環境省資料「(HP掲載用)市町村ごとの集計結果【平成29年】」による

** (市町村+広域組合)計は、環境省報道発表資料「平成31年3月11日発表 平成29年度容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集量等の実績について(お知らせ)」参考3による

***四捨五入しているため、合計が合わない場合がある

ガラスびん3Rの普及と啓発に向けての取り組み

WEBサイトをより見やすく、わかりやすくリニューアルしました。キャラクターのペンギンがアテンドして、唯一リユースに適応できて、3Rすべてに対応できる容器であるガラスびんの容器としての魅力や3Rの取り組み、データを情報発信しています。

このほか、消費者や自治体の皆様向け情報のページやお子様向けの「キッズサイト」、ガラスびんの3Rを紹介するムービーも掲載し、ガラスびん3Rの普及・啓発に取り組んでいます。



ガラスびん3R促進協議会 WEBサイト
トップページ<<http://www.glass-3r.jp/>>

2 PET ボトルリサイクル推進協議会

リデュースへの取り組み成果 2018 年度軽量化 23.6%

2018 年度の指定 P E T ボトル軽量化は、全体では、削減効果量で 189.9 千トン、軽量化率 23.6% となりました。



図 1. 容器軽量化による削減効果量と軽量化率の推移

図 2 に指定 P E T ボトル・主要 17 種の 2020 年度軽量化目標値と 2018 年度の実績を示しました。第 3 次自主行動計画 3 年目の 2018 年度実績では、対象容器の主要 17 種のうち 13 種で昨年度比軽量化が進み、また 7 種で、2020 年度軽量化目標値を達成しました。

今後も、さらなる軽量化に向けて努力を続けていきます。

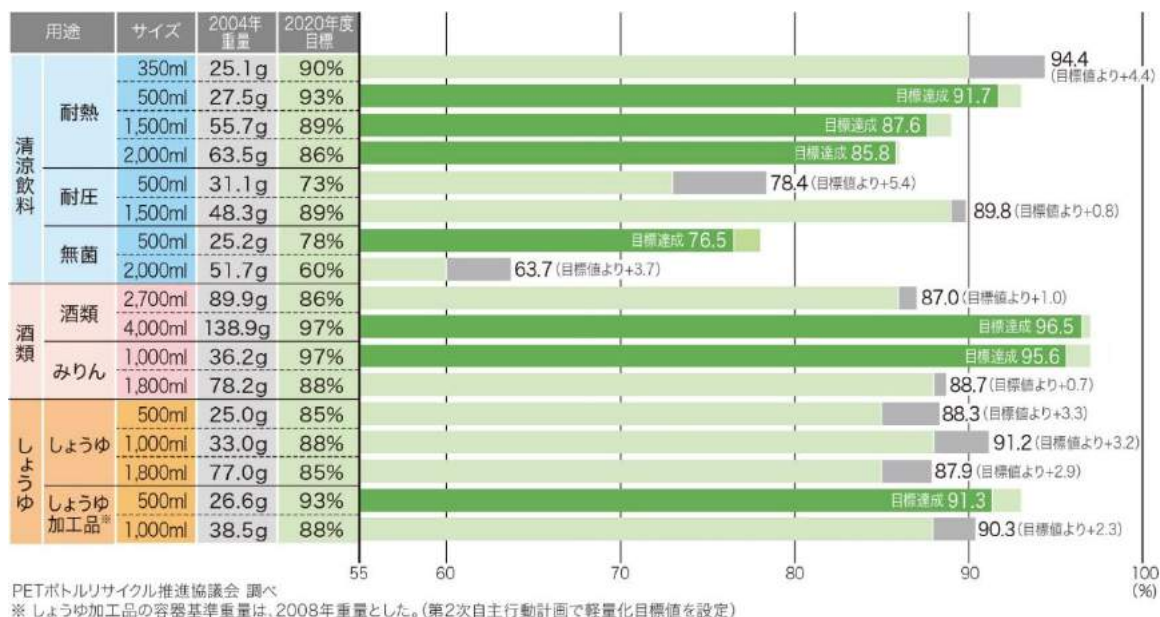


図 2. 指定 P E T ボトル・主要 17 種の軽量化目標と実績 (2018 年度)

●軽量化事例

P E Tボトルは、容器としての需要の広がりにもない、成形技術・充填技術の進展などにより、近年目覚ましい軽量化が実施されました。



●環境負荷増大の抑制について

図3に清涼飲料用P E Tボトルの出荷本数と、その原油採掘からボトル製造・供給に至る環境負荷の指標としてCO₂排出量を経年で示しました。P E Tボトルは、需要の伸びにともない出荷本数を増加させてきましたが、3 R推進のための自主行動計画を定めて取り組みを開始した2004年度以降は、出荷本数の増大に比べCO₂排出量の増大が抑制されているといえます(表1)。これは、ボトルの軽量化をはじめとする省資源・省エネルギーの取り組みの効果が表れたものと考えます。

表 1. 2018 年度と基準年度（2004 年度）との環境負荷（CO₂排出量）比較

		2004年度	2018年度	2018/2004比
PETボトル出荷本数	億本	148	244	1.65倍
環境負荷(CO ₂ 排出量)	千トン-CO ₂	2,089	2,335	1.12倍

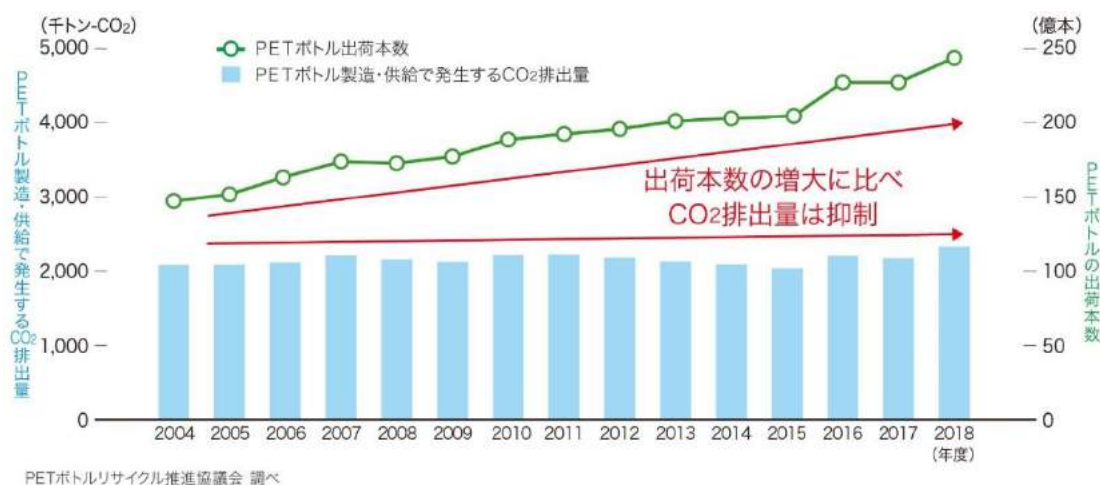


図3. 清涼飲料用P E Tボトルの出荷本数と、その環境負荷（CO₂排出量）の推移

リサイクルへの取り組み 2018 年度リサイクル率 84.6%

2018 年度のリサイクル率の「分母」となる指定PETボトル販売量（総重量）は 626 千トンで、前年対比 38 千トン増となりました。また、国内の指定PETボトルの販売本数は 2018 年度 252 億本で前年対比 6.9%の伸びでした。

一方、リサイクル率の「分子」となるリサイクル量は国内再資源化量 334 千トン（前年度 298 千トン）、海外再資源化量 195 千トン（前年度 201 千トン）で、合計では前年対比 31 千トン増の 529 千トンでした。その結果、リサイクル率は 84.6%（前年度比 0.3 ポイント減）となりました。

中国の廃棄物輸入禁止の影響で、2018 年度はリサイクル率の低下も懸念されましたが、概ね前年度並みを維持し、国内再資源化量は 12.1%と伸長しました。輸出量が徐々に減少していく中、国内循環が進んでいます。

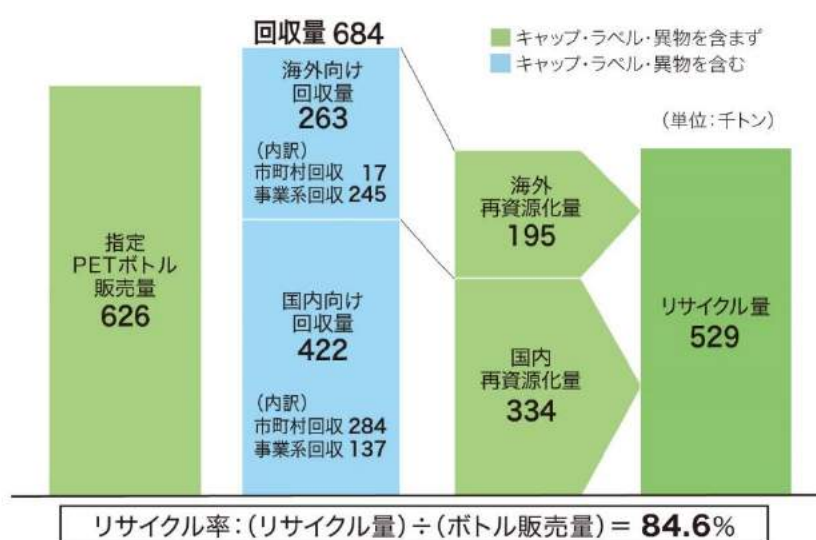


図 4. 回収・リサイクルの概要

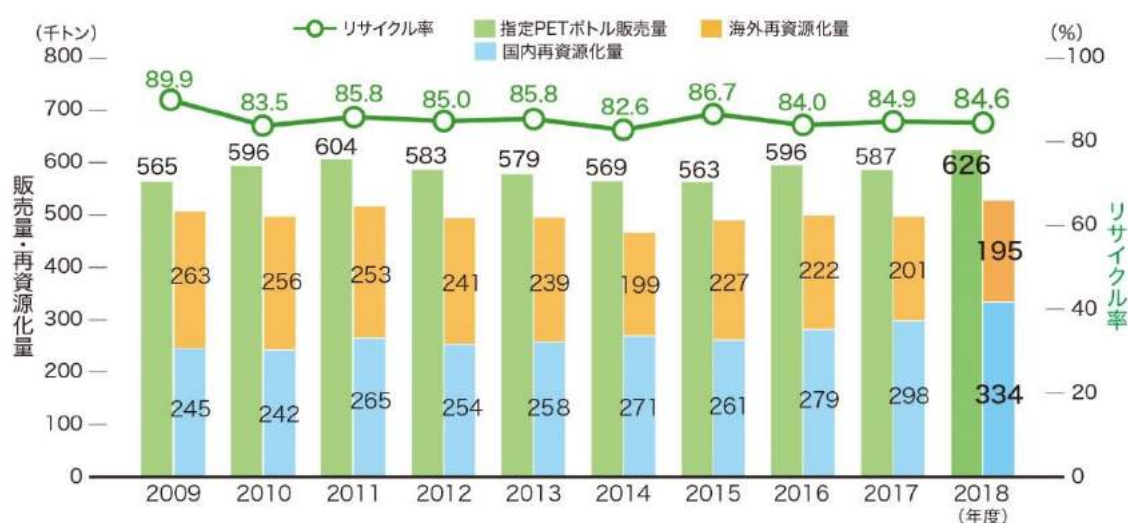


図 5. 国内再資源化と海外再資源化

●回収・リサイクルに関する推進協議会調査の強化

回収量調査にあたって、市町村回収については、環境省発表速報データを使用するとともに、使用済みPETボトルの回収、再商品化を行う事業者へのアンケート調査を行い、国内リサイクル向けの回収量を集計しています。また、輸出量調査にあたって、使用済みPETボトルのフレーク品については、財務省貿易統計値を使用し、ペール品については、バーゼル法関連事前相談業務の結果集計における（一財）日本環境衛生センターの値を使用しています。また、別途、PETくず輸出事業者へのアンケート調査を行い、輸出量を集計しています。

把握できていない使用済みPETボトルの取り扱い事業者がいることから、毎年継続的に調査ヒヤリングを強化していますが、特に事業系回収量調査のアンケート回答率が、まだ十分に高いとはいえ、引き続き捕捉向上、精度アップのための活動を続けていきます。

●世界最高水準のリサイクルを維持

日本のリサイクル率は欧米と比較すると高く、世界最高水準を維持しています。

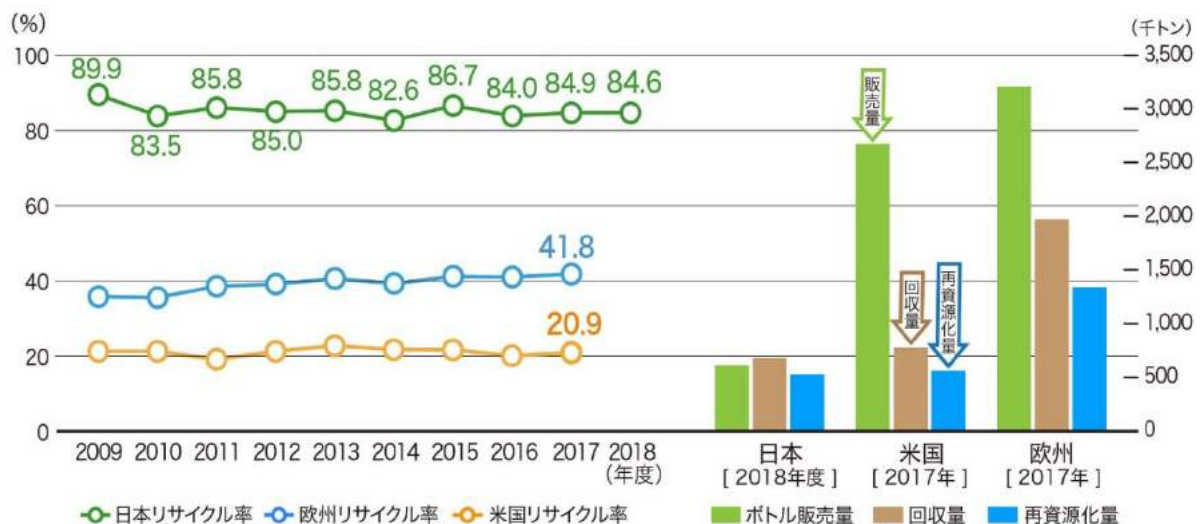


図 6. 日米欧のPETボトルリサイクル率の推移

表 2. 日米欧のPETボトルリサイクル率比較および一人当たりのPETボトル使用量

2018 年度	販売量 (A)	回収量 (B)	再資源化量 (C)	リサイクル率 (C/A)	一人当たりの PET ボトル使用量
日本	626	684	529	84.6%	4.9kg/人
米国 (2017 年)	2,682	783	561	20.9%	8.3kg/人
欧州 (2017 年)	3,207	1,972	1,340	41.8%	6.3kg/人

●国内での具体的製品別再生PET樹脂利用量を調査

回収されたPETボトルが、国内で具体的に何にどれだけ再利用されているかを、2008 年より継続して調査しています。各用途別の調査量を、PETボトル（ボトル to ボトル）、シート、繊維、成形品、その他の製品形態群でくくり、2018 年度の利用量とともに表 3 に示しました。

2018年度調査では、ボトル to ボトルによる指定PETボトルへの利用が72.7千トンと、前年度比で11.4千トンの利用増となり、18.5%伸びました。循環型リサイクルであるPETボトル用途へのさらなる伸長が見込まれます。

シート用途でも食品用トレイがけん引して131.8千トンと前年度比で14.3千トン増加し、12.1%伸びました。繊維用途の利用量は58.8千トンと、前年度比で4.5千トンの減少、7.1%低下となりました。しかし、引き続きPETボトル、シートとともに再生PET樹脂の主要な用途となっています。

表 3. 2018 年度具体的製品例と利用量（調査結果）

		(単位：千トン)		
製品例		2017 利用量	2018 利用量	構成比
PETボトル(ボトルtoボトルによる指定PETボトル)		61.3	72.7	26.3%
シート	食品用トレイ(卵パック、青果物トレイなど)	82.7	95.7	47.7%
	プリスターバック(日用品などプリスター包装用)	11.9	7.0	
	食品用中仕切り(カップ麺トレイ、中仕切りなど)	7.1	3.5	
	その他(工業用トレイ、文具・事務用品など)	15.9	25.6	
		117.5	131.8	
繊維	自動車・鉄道関連(天井材や床材など内装材、吸音材)	21.1	23.2	21.3%
	衣類(ユニフォーム、スポーツウェアなど)	11.9	13.9	
	インテリア・寝装具(カーペット類、カーテン、布団など)	11.6	11.1	
	土木・建築資材(遮水・防草・吸音シートなど)	6.8	6.6	
	家庭用品(水切り袋、ワイパーなど)	10.4	2.7	
	身の回り品(エプロン、帽子、ネクタイ、作業手袋など)	0.6	0.6	
	一般資材(テント、のぼり、防球ネットなど)	0.2	0.2	
	その他(糸、不織布など)	0.7	0.6	
		63.3	58.8	
成形品	一般資材(結束バンド、回収ボックス、搬送ケースなど)	2.6	2.0	2.3%
	土木・建築資材(排水管、排水枡、建築用材など)	0.3	0.4	
	その他(文房具、事務用品、園芸用品、ごみ袋、衣料関連など)	3.8	4.0	
※端数処理のため、数値が合わない場合があります。		6.6	6.4	
他	その他(添加材、塗料用、フィルムなど)	0.2	6.7	2.4%
合計		249.0	276.4	100%

(単位:千トン)

2019 年度 新しい目標の設定

「2030 年度までにPETボトルの100%有効利用を目指す」を新たな目標として設定しました。

○家庭系や事業系ごみへのPETボトル混入量の調査を開始

○熱回収量などの有効利用量の調査を開始

新たな目標をフォローアップするためには、資源回収ルート以外の可燃ごみ・不燃ごみなどにPETボトルがどれだけ混入しているのかを知る必要があります。また、従来の材料リサイクル量に加え、熱回収された量の把握も必要になります。

以上より、2018年度のデータ集計から、可燃ごみ・不燃ごみへのPETボトルの混入量およびリサイクル時に発生する残渣などの熱回収された量の把握のために新たな調査を開始しました。

今年度より始めた調査で、規模感が分かる程度の精度とはなりましたが、引き続き、調査を継続し、精度向上に努め、100%有効利用を目指したフォローアップに努めます。

(参考) 初年度調査結果

可燃ごみ・不燃ごみへの PET ボトル混入量：概略 60 千トンと推定(資源回収量以外の未確認量とほぼ同等量)
有効利用率（リサイクル+熱回収）：概略 98%と推定

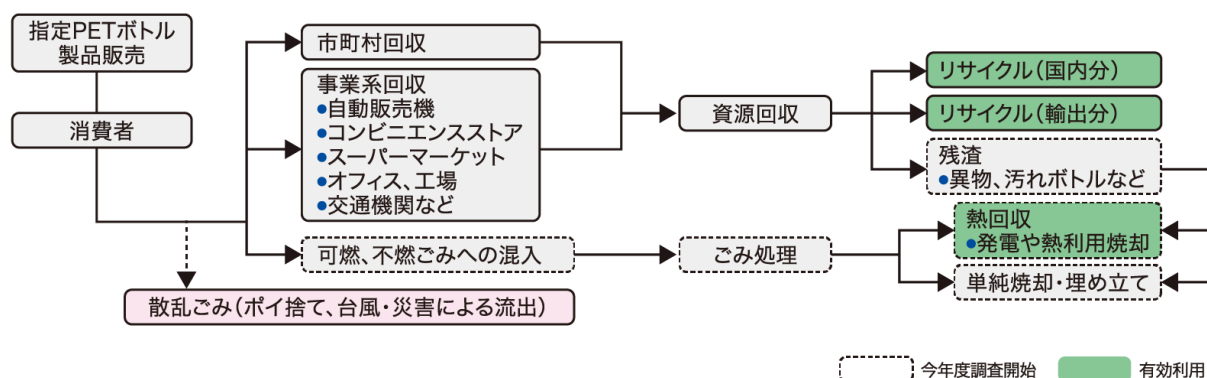


図 7. 指定PETボトルの回収ルート概略図

海洋プラスチックごみ問題への取り組み

2018 年の台風 21 号、24 号で愛知県の庄内川と新川の中堤防に、多数の PET ボトルが漂着しました。伊勢湾の漂着ごみの研究を行っている四日市大学の千葉教授らと推進協議会は、これら回収された PET ボトルの年代分析を行いました。図 8 は、漂着した PET ボトルの年代別割合を示しています。年代分布では 2011 年度以降減少傾向が見られます。これは、使用済み PET ボトルの回収率の向上に關係する可能性もあり、注目されます。

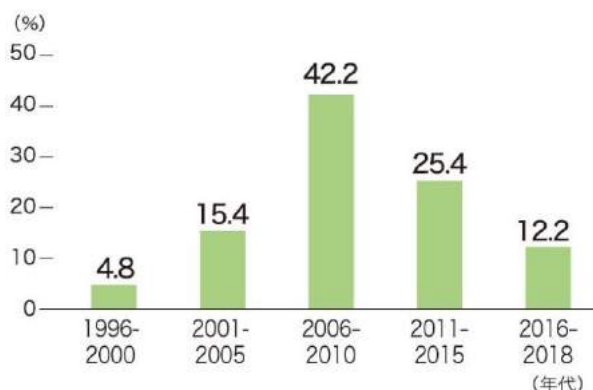


図 8. 庄内川・新川中堤防の漂着 PET ボトル年代推定

広報活動の推進～啓発ツールの提供

●年次報告書の発行

2001 年以来毎年発行しており、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）について 3 R 推進自主行動計画にそって業界をあげて真摯に取り組んでいる状況や、その成果を多くの皆さまに知っていただくことを目的としています。2019 年 11 月 20 日に、記者説明会を開催しております。



●広報誌「RING」

2018年度も、広報誌「RING」の発刊とメールニュースの発信を継続して実施しました。「RING」では有識者へのインタビューの他、資源循環型社会形成を目指す自治体の取り組みや、再生商品化事業者、会員企業の取り組みなど、さまざまな角度からPETボトルに関する情報を発信しています。

2019年に発行のVol.37では、「PETボトルリサイクルの現状と課題」をテーマに、国立研究開発法人国立環境研究所の寺園淳氏へのインタビューを掲載するほか、佐世保市や目黒区、会員企業のキング醸造株式会社などの取り組みを紹介しています。

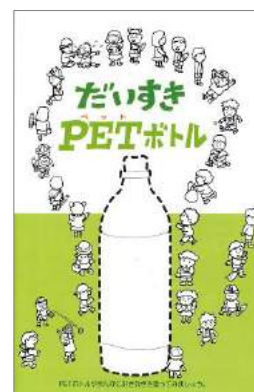


「RING」Vol.37（6月発刊）

●ホームページの充実と啓発ツールの提供

2018年度の推進協議会のホームページへのアクセス数は2017年比で5万件プラスの84万件となりました。推進協議会では、PETボトルリサイクルに対する社会的な関心の高まりを受け、「リサイクルによるCO₂排出量削減」、「使用済みPETボトルの輸出状況」および「指定法人の再商品化実績」を新たに公開するなどホームページのさらなる充実を目指しました。

また、全国の自治体などに対する「だいすきPETボトル」などの啓発ツールの提供を通し、3R活動への啓発を行っています。



3 紙製容器包装リサイクル推進協議会

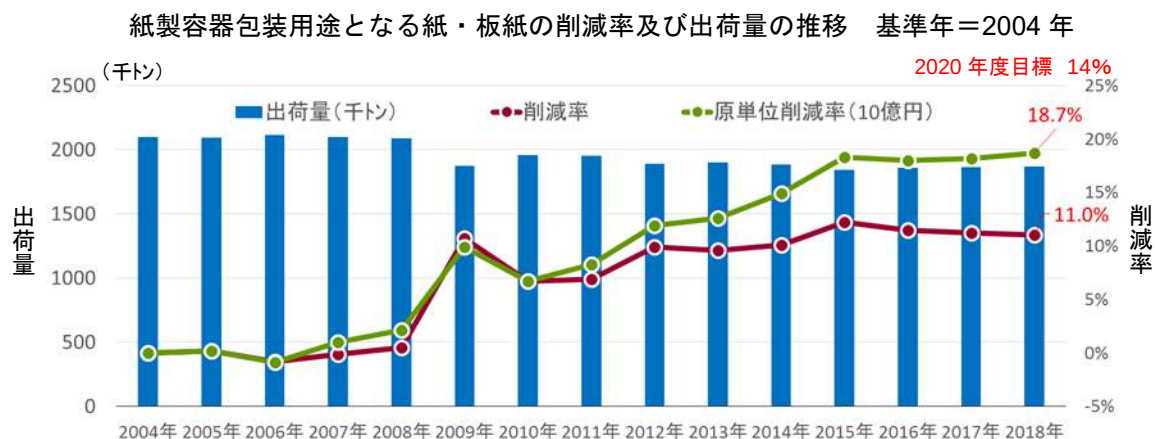
リデュースの推進（紙・板紙使用量削減）

紙製容器包装では、代表的な指標となる容器形態がないため、原単位による削減の把握が難しく、日本製紙連合会の統計情報等より、包装紙と紙器用板紙の出荷量をベースに紙製容器包装用途となる紙・板紙の国内出荷量を推定し、指標としています。

自主行動計画 2020(2016～2020 年度) リデュース目標の国内出荷量は、基準年度(2004 年度)比の 14%（当初目標 12%）削減に対し、3 年目の 2018 年度は 11.0%削減（前年度 11.2%削減）しました。

自主行動計画をスタートした 2006 年度からの累積削減量は 2,086 千トン（前年度 1,856 千トン）。売上高^{※1}を原単位としますと、基準年度（2004 年度）比で、18.7%削減（前年度 18.2%削減）しました。

※1 売上高：経産省商業動態統計より 売上高＝小売業計－自動車－機械器具－燃料

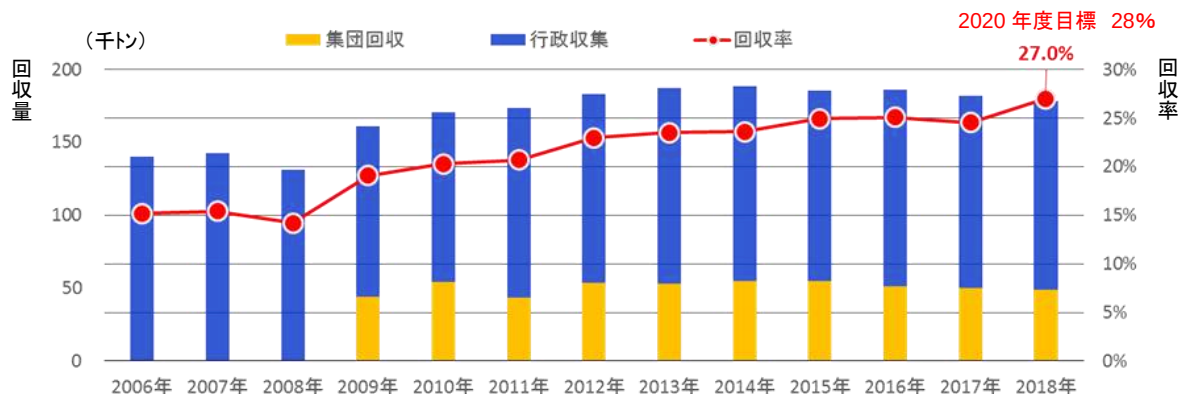


リサイクルの推進（紙製容器包装の回収率推定のための調査）

紙製容器包装の回収率を推定するため、「回収物の組成分析調査」や市区町村への「紙製容器包装のアンケート調査」、「ヒアリング調査」及び「家庭からの紙製容器包装の排出量モニター調査」より、回収率を算定しました。

自主行動計画 2020(2016～2020 年度) の回収率の目標 28%に対し、3 年目の 2018 年度は、行政収集 19.6%と集団回収 7.4%合計の「紙製容器包装」の回収率は 27.0%（前年度 24.5%）となりました。

紙製容器包装の回収率及び回収量の推移



<ヒアリング調査>

市町村での分別収集実績データが公表されていますが、回収は容リルートその他、古紙ルートでも、「雑がみ」等の混合収集が行われており、回収物の組成分析調査等、様々な調査活動により実態把握を進めています。2018年度は3市でヒアリング調査を実施しました。

<回収物の組成分析調査 [A] >

紙製容器包装の資源回収は市町村で様々な方法で実施されています。その資源化回収量算出のため、行政収集・集団回収での

(a)「雑誌・雑がみ」混合回収中での紙製容器包装の構成比

(b)「雑がみ」分別回収中での紙製容器包装の構成比

などを、当推進協議会の独自調査により 2018 年度は3市で実施しました。



<紙製容器包装のアンケート調査 [B] >

人口 10 万人程度以上の 295 市区を対象にアンケート調査を実施し、290 市区より 2018 年度の行政収集と集団回収の(a)「雑誌・雑がみ」混合回収量、(b)「雑がみ」分別回収量等の回答を得ました。

<家庭からの排出量モニター調査 [C] >

家庭から排出される紙製容器包装の排出量モニター調査を 2018 年度に実施し、資源回収可能な紙製容器包装の年間排出量を約 66.1 万トンと推定しました。

<紙製容器包装の回収量 推定>

[A][B]の調査より、全国の「紙製容器包装」の行政収集量は約 13.0 万トン、集団回収量は約 4.9 万トンと推定し、年間合計回収量は約 17.8 万トンと推定しました。

<回収率算定>

「紙製容器包装の回収量」及び「家庭からの紙製容器包装の排出量モニター調査」より、行政収集率は 19.6%、集団回収率は 7.4%と推定し、合計回収率は 27.0%と算定しました。

紙製容器包装 3R改善事例集第12版 創立20周年記念号を発行

当推進協議会の創立 20 周年記念事業として「創立 20 周年会員セミナー」の開催と、「紙製容器包装 3R改善事例集第 12 版 創立 20 周年記念号」を発行しました。

記念号には、会員企業・団体を中心に新しい事例の他に、当推進協議会及び紙製容器包装の 20 年の歩みを掲載、薄肉化や軽量板紙の利用、中箱の廃止や容器のコンパクト化、糊代フラップの寸法縮小等、環境に配慮した取り組みを継続的に実施し、業界全体のレベルアップのための普及啓発に努めています。



リサイクル適性を考慮した環境配慮設計の取り組み

紙製容器包装のリサイクルの推進のために

①紙箱にミシン目を入れることにより廃棄時に潰しやすくする

②紙とプラスチックを分離しやすくする

③紙単体の包装設計を行う

などの環境配慮設計の取り組みを進めています。



切り込み点線を入れ潰しやすく

半円形のミシン目

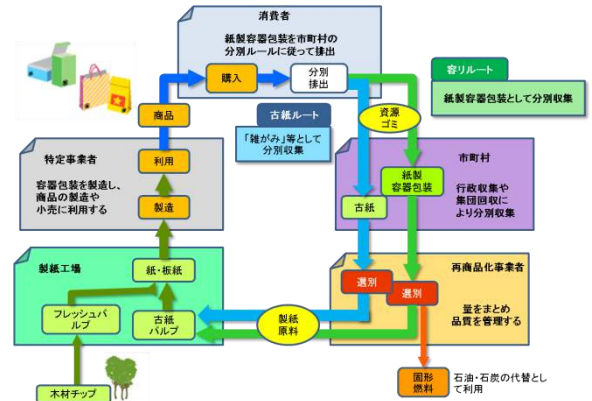


紙製容器包装のリサイクルフロー

紙製容器包装は、2つのリサイクルルートで資源化されています。

1 「紙製容器包装」として分別収集するルート（容リルート）

市町村で紙製容器包装識別マークのついたものを対象に集め、収集されたものの再商品化（リサイクル）は特定事業者（容器包装の製造利用事業者）が、指定法人（（公財）日本容器包装リサイクル協会）に委託して行われます。主に製紙原料に利用され、製紙原料に向かないものは固形燃料等として利用されます。



2 「古紙」として分別収集するルート（古紙ルート）

市町村で従来からの古紙（新聞・雑誌・段ボール等）の回収ルートを利用して主に製紙原料に向く紙製容器包装を集め、製紙原料に向かないプラスチックとの複合品や、匂いのついた箱等が回収対象から除かれます。

紙製容器包装は、「雑がみ」「その他の紙」などの分類で、紙小物類との混合で回収されます。

アルミ付き飲料用紙パックについて自主回収や NPO 等の活動を支援

アルミ付き紙パックの自主回収の仕組み作りとして、市民団体との協働による「酒パックリサイクル促進協議会」が設立され、その活動を支援しています。

小売酒販店を主体とした回収拠点「エコ酒屋」は、現在、全国で 483 店舗の取り組みがあります。また、酒造メーカーで発生する損紙のリサイクルシステムの構築も進められています。

「エコプロ 2018」に出展

当推進協議会は 2018 年度も、（公財）日本容器包装リサイクル協会のブースにて、展示等を行いました。紙製容器包装のリサイクルの工程を分かりやすく説明、再商品化製品の展示を実施しました。



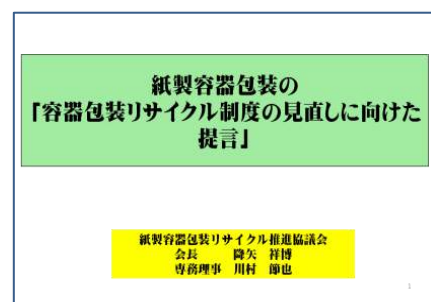
容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言（紙識別マークの見直しを提言）

当推進協議会にて設置した容リ法改正対策委員会において、紙製容器包装のリサイクルにおける課題及び対策を整理し提言案をまとめ、2012年11月20日の理事会において承認されました。本提言において、紙製容器包装の回収量拡大を要望しており、回収量の拡大にあたり紙識別マークの見直しを提言しています。

紙製容器包装の分別収集は、容器包装リサイクル法に従った指定法人ルートと、「雑がみ」として既存の古紙ルートを利用した回収方法があり、市町村の判断により地域の実情を反映した分別収集方法で実施されています。このため、紙製容器包装中の回収対象物と非対象物（難処理古紙）の設定に市町村ごとに違いがあるため、紙識別マークは、多くの市町村で利用されていない状況にあります。

また、難処理古紙でも古紙パルプを製造可能な工場が一部あり、製紙原料化の適・不適でも画一的な区別は行われていない状況です。

当推進協議会では、容リ制度見直しの合同審議会において、ヒアリングを受け、紙識別マークの見直しを含む本提言を説明し、2016年5月の「容器包装リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」において、「紙製容器包装の回収量の拡大の観点からの識別表示の検討を引き続き行うべきである。」と考えられる施策の例として取り上げられました。



以下に当推進協議会の提言骨子を示します。

紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」

1 紙製容器包装の収集・リサイクルの促進

提言1 紙製容器包装を収集する市町村の拡大を要望する

容リルート「紙製容器包装」分類での収集及び古紙ルート「雑がみ」分類での収集を実施する市町村の拡大を要望する。

提言2 紙単体紙製容器包装と複合紙製容器包装の区別表示の設定を提言する

古紙ルート「雑がみ」分類で収集を実施する市町村の拡大及び紙製容器包装の回収量拡大のために、紙単体紙製容器包装と複合紙製容器包装の区別表示の設定を提言する。

提言3 複合品の収集・リサイクルの促進を提言する

複合品も、家庭から排出される容リ法対象の紙製容器包装の約14%（約10万トン：当推進協議会調査）を占め、固形燃料等の有効なリサイクル資源であるため収集・リサイクル促進を提言する。

提言4 紙製容器包装の収集拡大のための啓発を要望する

紙製容器包装収集を実施する市町村を拡大するために、紙製容器包装が有効な資源であることを市町村に啓発することを要望する。

提言5 今後の制度見直し

紙製容器包装全体のリサイクルシステムのあるべき姿の研究を進める。

2 容器包装3R制度全体のあり方について

提言6 三者の役割分担を維持し取り組みの深化を図る

提言7 主体間連携の強化を図る

4 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

「プラスチック容器包装の資源循環 2030 宣言」を策定・公表
2030 年を目標に、プラスチック容器包装の 100%有効利用を目指します。

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（以下、当協議会）は、政府が策定・公表したプラスチック資源循環戦略に基づく、事業者団体の自主的取り組みとして、〈当協議会をプラスチック容器包装の 3 R 情報センターに〉をキーワードに、2030 年を目標年次として、プラスチック容器包装（以下、プラ容器包装）の 100%の有効利用を目指す取り組み宣言を策定し、5 月末に会員各位をはじめ、経産省、環境省など関係省庁や関係諸機関、マスコミなどに報告・公表しました。

この宣言を基軸に、当協議会は、2030 年までに、プラ容器包装の 3 R + Renewable（持続可能な資源）等で 100%資源の有効利用を目指して、自主的な取り組みを展開していきます。

取り組みに際しては、リデュース、リサイクル、再生材・バイオプラの利用拡大、海洋プラスチックごみ対策の 4 つの項目について、取り組みの具体策を策定しました。

詳細は、当協議会の HP でご確認ください。http://www.pprc.gr.jp/3r/resources_2030/index.html

プラスチック容器包装の資源循環 2030 宣言

**プラスチック容器包装の 3 R + Renewable（持続可能な資源）等で、
100% 資源の有効利用を目指します。**

当協議会は、容器包装リサイクル法（以下、容リ法）で、プラスチック容器包装（以下、プラ容器包装）の再商品化義務を負う特定事業者である約 100 の企業および業界団体を主な会員としてプラ容器包装の 3 R を推進している団体です。

当協議会は、特定事業者の立場から、これまで容リ法の運用に積極的に協力するとともに、問題点などについては官公庁や関係諸機関に意見具申ししてきました。

当協議会は、容リ法の特定事業者の団体として、これまでの様々な取組みの実績や知見、プラスチック資源循環戦略を踏まえ、2030 年に向けた当協議会の自主的取り組みを宣言します。踏まえ、2030 年に向けた当協議会の自主的取り組みを宣言します。

今後、当協議会は、この 2030 宣言を基軸に、関係各主体とも連携して、プラ容器包装の 3 R を推進し、プラスチック資源循環に貢献していきます。

I. リデュース に関する取組み

1. エコデザイン・環境配慮設計で推進します。
2. 普及啓発と主体間の連携で、プラスチックとの賢い付き合いを深めます。
3. 第 1 次～第 3 次自主行動計画を踏まえ、自主的取組みにより推進します。

II. リサイクルに関する取組み

1. 効果的、効率的なリサイクルシステムの研究や実証などに協力します。
2. リサイクル手法の改善、効率化の研究や情報収集および実証への協力などに取り組みます。
3. デザインの改善を推進すると共に、リユース、リサイクル、有効利用の取組みを推進します。

III. 再生材、バイオプラスチックの利用拡大

1. 特定事業者等の再生材利用の促進を図ります。
2. 再生材、再生製品の用途、フローなどの実態調査を推進、協力します。
3. 再生材の安全性確保に関する情報収集及び関連業界との情報交換を進めます。
4. バイオプラスチック（以下、バイオプラ）普及ロードマップに沿った自主的取組みを推進します。

IV. 海洋プラごみ対策への取組み

1. ポイ捨て防止の最重点項目である、一人ひとりの行動変革を促す啓発活動に、当協議会も積極的に参加、協力していきます。
2. 海ごみゼロを目指し、学術研究や各種の実証事業に支援、協力します。

2018 年度実績 リデュース率：17.0% リサイクル率：45.4%

当協議会は、自主行動計画 2020 の 2018 年度のリデュース率とリサイクル率の実績を集計しました。2018 年度のプラ容器包装のリデュース率は、2005 年度からの累計で 17.0%、累計リデュース量は 101,910 トンになりました。

リデュース率の集計にあたっては、集計にご協力頂いている 15 団体に、個別の集計方法の精査を求め、原単位の算出方法の深化を図ったことと、紙製容器を利用している製品の販売数が大きく増加し、プラ容器を利用している製品の構成比が下がった業種があり、全体で前年を 1.1 ポイント上回る結果となりました。

また、リサイクル率は、2018 年度の排出見込量に対して 45.4%で、2018 年の容器包装リサイクル法（以下、容リ法）に基づく再商品化量（（公財）日本容器包装リサイクル協会（以下、容リ協会）および特定事業者が独自に回収・リサイクルした量の合計値は 488,521 トンになりました。

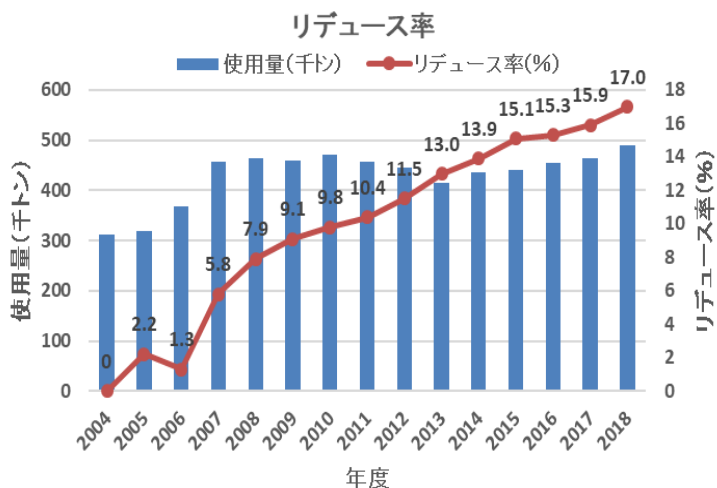
リサイクル率が前年実績から 0.9 ポイント低下しましたが、これは、容リ協会の 2018 年度の材料リサイクルへの投入量が前年より増加し、全体の 57%を占めましたが、材料リサイクルの再商品化の収率が低いことから再商品化量全体が減少したためです。

材料リサイクルの再商品化収率は約 50%と低く、このことが容リプラ全体の再商品化量の減少に繋がり、プラ容器包装全体のリサイクル率が低下したと考えます。

当協議会では、2030 宣言に基づき、第 4 次自主行動計画（2021-2025 年）の目標などの検討を進めています。

会員各位のご協力に改めて御礼申し上げます。

詳細は右 URL をご確認ください。 <http://www.3r-suishin.jp/?p=547>



$$\text{リデュース} = A \div B$$

A：プラスチック容器包装累計リデュース量

2005 年度から当該年度までの累計リデュース量

B：プラスチック容器包装の当該年度推定使用量

A + 当該年度のプラスチック容器包装使用量



$$\text{リサイクル率} = (C + D) \div E$$

C：当該年度の再商品化量（（公財）日本容器包装リサイクル協会の当該年度の公表値）

D：当該年度に特定事業者が自主的に回収・リサイクルした量

E：2011 年度排出見込量（（公財）日本容器包装リサイクル協会の当該年度の公表値）

2018 年度の 3 R 改善事例 29 社、61 アイテム、69 改善項目

当協議会は、例年同様、2019 年版のプラ容器包装の 3 R 改善事例集を作成しました。今年度の応募社数は 29 社、応募アイテム数は 61、改善項目数は 69 でした。前年に比べて、応募社が 2 社増えましたが、応募アイテム数は 6 % 減、改善項目は 3 % 減となりました。

3 R 改善事例の募集では、毎年、新たな事例が応募され、会員企業・団体での様々な 3 R 改善の取り組みが継続し、進展していることがわかります。

当協議会では、今後もプラ容器包装の 3 R、環境配慮設計の取り組みを進めてまいります。

なお、2008 年からの応募状況は、下表の通りです。

ホームページアドレス <http://www.pprc.gr.jp>

3 R 改善事例の応募推移

年 度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
応募企業	39	38	27	26	25	19	15	33	24	23	27	29
アイテム数	101	71	58	54	62	44	35	66	65	51	65	61

2019 年の改善事例を、改善項目別（下表）にみますと、容器包装の薄肉化が 33% で最も多く、次いでコンパクト化、簡略化がそれぞれ 17% となっており、軽量化、薄肉化が全体の 67% を占めました。

一方、軽量化、薄肉化以外では、環境配慮設計が 13%、詰め替えが 10%、付け替えが 3%、再生プラスチックの利用と減容化が各 2% となりました。

また、環境配慮設計の取り組みでは、中身製品によって様々な取り組みがありますが、植物由来のプラスチック素材の採用、モノマテリアル化（単一素材化）、紙混成樹脂の採用、パウチ材の採用などの事例がありました。

3 R 改善事例の傾向

改良基準	基準番号	事例数（重複含）	割合
容器包装のコンパクト化	1	12	17 %
容器包装の簡略化	2	12	17 %
容器包装の薄肉化	3	23	33 %
詰め替え	4	7	10 %
付け替え	5	2	3 %
複合素材化	6	0	0 %
複合材質化	7	0	0 %
再生プラスチックの利用	8	1	2 %
易分別性容器包装	9	0	0 %
減容化	10	1	2 %
環境配慮設計	11	9	13 %
その他特性	12	2	3 %
合 計		69	100 %

2019 年の 3 R 改善事例の詳細は、当協議会の H P でご確認ください。

<http://www.pprc.gr.jp/3r/pamphlet.html>

2019 年度の落札結果に対する要望を、経産省、環境省に提出

当協議会は、容リ法に基づくプラ容器包装の 2019 年度入札で、優先枠での材料リサイクルの落札量が落札可能量を下回り、かつ落札単価が前年実績を上回る、これまでには例のない結果となったことは、材料リサイクル優先の現行の制度設計によるとして、入札制度が見直された 2016 年 12 月以後で 5 回目となる要望を、5 月 20 日に経産省、環境省に提出しました。

2019 年度のプラ容器包装の落札結果は、3 年連続して材料リサイクルの落札単価が上昇（2019 年度トンあたり 56,733 円、前年比トンあたり 1,835 円増）した上、優先枠での落札数量が、落札可能量を 15,119 トン下回る 316,744 トンに減少する異常な結果になりました。落札単価の高止まりに加えて、落札量が可能量を下回ったことは、材料リサイクル優先の現行の制度設計に問題があるとして、入札制度が見直された 2016 年 12 月以後で 5 回目となる要望を、5 月 20 日に経産省、環境省に、23 の会員団体との連名で提出しました。

また、同様の要望が食品産業センターからも 60 団体の連名で提出されました。当協議会は、今後も引き続いて入札制度の見直しなど現行容リ法の課題の改善を、国に求めています。

詳細は当協議会HPをご確認下さい。

<http://www.pprc.gr.jp/members/activity/request/op2019/index.html>

<2019 年 5 月に提出した要望事項>

1. 材料リサイクル 50%優先を軸にした現行の入札のしくみを、速やかに見直して頂きたい。
見直しに際しては、材料リサイクル優先枠を廃止し、材料リサイクルの競争環境を整備・強化して、健全で公平な競争のできるしくみに改めるよう、関係各主体によるプラ容器包装の再商品化の入札の在り方を検討するよう求めます。
2. 2019 年 3 月に答申されたプラスチック資源循環戦略では、プラスチックの効果的、効率的なリサイクルを進めるために材料リサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリカバリーの適切な組み合わせによるリサイクルを構築する、と示されていますが、現行のプラ容器包装の再商品化のしくみは、この資源循環戦略との整合性にも欠けており、早急な見直しを求めます。

桐生市で意見交換会を開催 市民・自治体との相互理解が深化

当協議会は、PETボトル協議会と協力して、2012 年度から全国各地で開催してきた〈市民・自治体と事業者との意見交換会〉を、2019 年 3 月と 10 月の 2 回、桐生市で実施しました。

この意見交換会は、市民・NPO や行政・自治体と事業者の直接対話を通して、相互理解と連携・協働への着実なステップを図る主体間連携の取り組みとして行っています。

今年度は、新しい企画として会員企業の 3 R の取り組み事例を紹介しました。身近な製品を事例とすることにより、正確な知識や情報に対する理解が深まり、活発な意見交換に繋がって、プラスチックごみ問題に対して、何ができるかを一緒に考えることができました。



桐生市市意見交換会・全体会議

なお、この 8 年間で、意見交換会に参加頂いた方々は、右表の通り、総数で 1022 名、うち市民・NPO が 376 名、行政・自治体が 251 名、事業者が 395 名となりました。

詳細は当協議会 H P でご確認ください。

<http://www.pprc.gr.jp/3r/meeting/index.html>

これまでの市民・自治体と事業者の意見交換会の参加者総数

年度	市民・NPO	行政・自治体	事業者	合計
2012	46	25	69	140
2013	64	54	73	191
2014	54	50	55	159
2015	43	46	70	159
2016	31	28	39	98
2017	15	22	37	74
2018	22	12	23	57
2019	101	14	29	144
合計	376	251	395	1022

エコプロ 2018 に出展

当協議会は、2018 年 12 月 6～9 日、東京・有明の東京ビックサイトで開催されたエコプロ 2018 に単独出展しました。「知りたかったプラスチック容器包装のすべて」をテーマにしたブースには、小・中学生や市民・自治体、関係事業者など約 1,500 人の方々に来場頂きました。

ブースには、プラ容器包装の機能・役割等の基礎的な情報とプラスチック資源循環戦略など最新の情報を展示、紹介しました。

前回同様に、熊の着ぐるみキャラクターを使ったオリジナル動画「もしもプラスチック容器包装がなかったら」や「材料リサイクル」、「ケミカルリサイクル」などの動画と、当協議会の 2018 年版の 3 R 改善事例集に掲載の全事例（当協議会 H P に掲載）を動画放映し、リデュースや環境配慮設計の取り組みをアピールしました。

詳細は下記 URL でご確認ください。

<http://www.pprc.gr.jp/activity/seminar/event/event20181206.html>

「プラ推進協・海ごみキャンペーン」を展開

当協議会は、5 月 30 日（ごみゼロの日）から、「プラ推進協・海ごみゼロキャンペーン」を開始しました。これは、環境省の海洋プラスチックごみ対策：「海ごみゼロキャンペーン」に、当協議会がプラスチック容器包装の製造・利用事業者団体として参加する活動です。会員団体・企業は、これまでも事業活動の一環として、全国の各事業所単位や地域住民、自治体と協力して、多種多様な美化活動を推進してきました。

当協議会は、「5 月 30 日（ごみゼロの日）」を起点として、会員団体・企業に年間を通じてポイ捨て防止のための美化活動の強化推進をお願いし、3 R と海ごみゼロに向けた取り組みを広く発信していきます。

現時点（5 月 30 日）での会員団体・企業の活動状況は次ページの表の通りです。また、全会員団体・企業に環境省キャンペーンポスターを各 2500 枚配布し、全国 424 箇所にて、キャンペーンの周知を推進しております。

会員団体・企業による美化活動（2019 年の年間予定）

企業数 (社)	美化活動実施場所 (箇所)	美化活動回数 (回)	5 月～6 月 美化活動回数 (回)	参加 延べ人数 (人)	自治体等の連携 (回)
38	424	1363	407	19,477	84

環境省は海洋プラスチックごみの削減に向け、「プラスチックとの賢い付き合い方」を全国的に推進する「プラスチック・スマート」キャンペーン、および、様々な団体の対話・交流を促進する「プラスチック・スマート」フォーラムを立ち上げ、当協議会も参画いたしました（キャンペーンポスターに当協議会も賛同者名として掲載されています）。

プラスチック・スマート：<http://plastics-smart.env.go.jp/>

第 4 回川ごみサミットに参加

川ごみ問題を考える＜第 4 回川ごみサミット in 下諏訪＞に、当協議会として初めて参加しました。このサミットは、全国川ごみネットワークが毎年開催している意見交換会で、市民・NPO、国・自治体、事業者など関係各主体が一堂に会して、川ごみ問題に関する情報提供や意見交換を通して、川ごみ問題を考えるイベントです。

今回は、2018 年 11 月 24、25 日に長野県下諏訪町で＜世代をつなぐ、持続可能な活動をつなぐ＞をテーマに開催され、事例報告や意見交換を通じた交流会と、諏訪湖の湖岸清掃が行われました。当協議会下記の様にコメントしました。



諏訪湖の湖岸清掃の様子

〈プラスチック容器包装リサイクル推進協議会〉

私たちは、この問題の当事者で、環境省、経済産業省など国をはじめ、各関係者とも意見交換してきた。私たち事業者は製品を供給する責任と、どのようにごみの排出抑制、資源循環、持続可能な素材にしていくかのテーマがあり、それらに前向きに取り組んでいる。ワンウェイのプラスチックの排出抑制との意見があるが、プラスチック容器包装が環境・資源保護に貢献している事例も多々ある。例えば、マヨネーズの容器は優れた機能があり、長期保存の機能で食品ロスに貢献している。

生分解性プラスチックについては、まだまだ開発途上であり、使用後の処理もまだきちんと検証できていない。マイクロプラスチックについても、科学的な知見がまだ十分には検証されていない。

一方で、犯罪行為であるポイ捨てを防止することが重要と言われるなど、資源循環時代への転換点を迎えていると思う。

プラスチックの機能を理解いただき、利便性を維持し、資源を守ることを連携してすすめたい。事業者として供給責任、社会に対する責任を果たしながらどのように環境を守っていくか、できることをきちんとやっていきたい。

以上

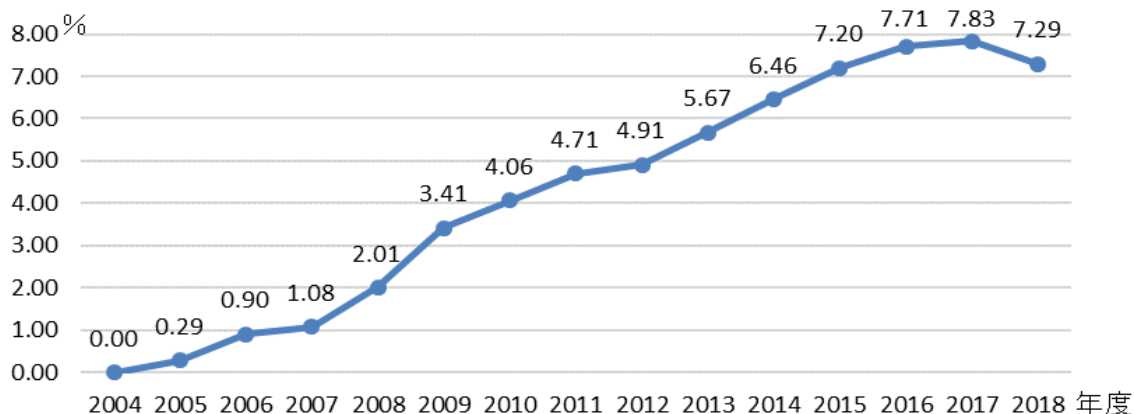
5 スチール缶リサイクル協会

リデュースの推進

2005 年度の第 1 次自主行動計画公表後、日本製缶協会が軽量化推進委員会を設置して業界全体での取り組みを推進した結果、軽量化の目標を前倒して達成しています。

- 基準年度： 2004 年度
基準年度の 1 缶当たり重量： 35.50 g
- 自主行動計画 2020 目標「1 缶当たり 7 %の軽量化を目指す」（目標年度：2020 年度）
⇒ 2016 年度に「1 缶当たり 8 %の軽量化」に上方修正
2018 年度の軽量化実績は 7.29%となり、初めて前年対比マイナスとなりました。

軽量化の推移



スチール缶の代表缶種である 200 ml スチール缶においては、飲料用スチール缶が市場に登場した時から、長期に亘り軽量化の研究開発を図っています。最も軽量化されたものは缶蓋を除いた重量が 16.2 g となっています。

主な研究開発の推移：

- 1970 年： ティンフリー・スチール化（リサイクルしやすい材料の採用）
- 1973 年： 2 ピーススチール缶登場（缶胴と缶底が一体となった缶）
- 1979 年： 溶接缶登場（缶胴の接合部が溶接された 3 ピース缶）
- 1984 年： 蓋縮径缶化
- 1991 年： ラミネート缶化
- 1992 年： 低バキューム充填法開発
- 2006 年： ビード缶採用
- 2015 年： 低陽圧充填システムによる低陽圧缶の採用

低陽圧缶を採用した商品例



200ml 用 TULC（スチール缶）薄肉化の変遷

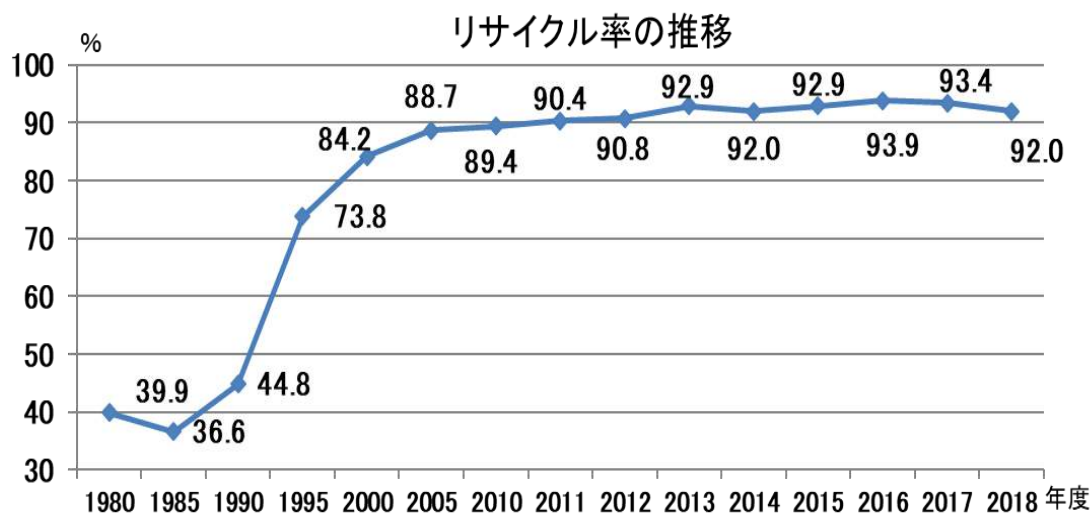
	低陽圧缶		陰圧缶
	開発缶	従来缶	
鋼板板厚	0.170mm	0.185mm	0.225mm
缶重量	16.2g	17.3g	26.7g
缶の軽量化率	6%超	基準	—
	約40%	—	基準



リサイクルの推進

市町村・リサイクル事業者・鉄鋼メーカーとの連携協力により、分別収集・再資源化システムが確立されたことで、高いリサイクル率を維持しています。

2018 年度のリサイクル率は 92.0% となり、自主行動計画 2020 目標である「90%以上維持」を達成しました。リサイクル率 90% 以上は 8 年連続となります。



1995 年度より、ボランティアプランとしてスチール缶リサイクル協会は「一定条件下において有償もしくは無償による引き取り保証」を行っています。

また、環境配慮設計の観点に立ち、従来のブリキに代わるリサイクルしやすい材料を採用しています。

自治体・事業者等との連携による調査・研究

①スチール缶等の分別収集・処理・再資源化状況調査

毎年度、自治体（市及び東京 23 区）との連携協力で分別収集・処理等の全国調査を実施、また全国のリサイクル事業者・鉄鋼メーカーとの連携でスチール缶の受入・再資源化状況の調査を実施、結果を年次レポートにまとめて自治体・リサイクル事業者・鉄鋼メーカー等（約 2 千か所）と情報共有し、資源循環の仕組みの維持に活用いただいています。

また年次レポートは協会ホームページにも掲載され、どなたでも閲覧やダウンロードが可能となっています。



スチール缶リサイクル年次レポート 2019

②鉄スクラップの市況調査

鉄スクラップの市況調査を行い、その結果を市町村へ定期的に情報として提供、リサイクルの推進に活用していただきました。

①ポスターによるリサイクル推進の普及啓発

スチール缶のリサイクルをわかりやすく表したポスターを製作して全国の自治体・リサイクルセンター・リサイクル事業者・鉄鋼メーカー等へ配布し、活用していただきました。



普及啓発ポスター



ルート図ポスター

②ホームページによる最新情報の提供

ホームページは見やすさ、情報検索のしやすさに配慮したつくりになっています。またスマートフォンからの閲覧対応も行っています。内容は随時更新し、協会活動の最新情報をタイムリーに提供しました。

③広報誌等による最新の環境情報の提供

先進的な環境情報を掲載した冊子“STEEL CAN AGE”を発行、各種メディア・自治体・リサイクルセンター・環境団体・事業者等へ配布し活用していただきました（約 2,700 か所）。

また小冊子を要望に応じて提供し、活用いただきました。児童向けとしてスチール缶のリサイクルをわかりやすく学べる啓発用小冊子「リサイクルといえばスチール缶」の配布を行いました。一般向けの小冊子「よくわかるスチール缶基礎知識」の改訂も行っています。



広報誌（2019年3月号）



リサイクルといえばスチール缶



よくわかるスチール缶基礎知識

④製鉄所見学会等による普及啓発

児童・市民団体向けに「製鉄所等見学会」を継続して実施し、事業者の環境への取り組みを理解いただきました。首都圏の小中高校の教員を対象とした見学会も実施しています。



J F E スチール 東日本製鉄所（千葉地区）



日本製鉄君津製鉄所

⑤受入れ授業・出張授業等による普及啓発

スチール缶のリサイクルについて、当協会訪問の中学生を対象に受入れ授業を実施、また要請に応じて出張授業も行いました。



受入れ授業



出張授業

⑥環境イベント等への出展による普及啓発

地方自治体や事業者等からの要請に基づき、連携協力の一環として地域の環境イベント等に出展し、来場者に 3 R の推進を呼び掛けました。



小樽 CAN ART Festival



子どもとためす環境まつり



JFE 西日本フェスタ in ふくやま



可児市環境フェスタ



JFE ちばまつり 2019



エコプロ 2018

⑦ノベルティの提供による普及啓発

ノベルティを作成、全国の自治体、NPO、事業者等へ提供するとともに、環境展等で活用していただきました。



缶ちゃんバッグ



缶ちゃんノート



巾着袋

リサイクル推進のための支援事業

①集団回収の推進支援

多様な回収のシステムの一つであり、地域コミュニティ活性化・社会的コスト削減・国民の環境意識の向上・排出物の品質向上など種々のメリットがある集団回収を推進するため、スチール缶の集団回収を実施している地域団体への表彰支援を行いました。

②環境教育の推進支援

スチール缶の集団回収を通じて優れた環境学習を実施している小中学校への表彰支援を行いました。



集団回収の様子



集団回収推進支援 表彰



環境教育推進支援 表彰

散乱防止・美化の推進

①散乱防止・美化キャンペーンの実施

1973 年より継続して地域一斉清掃活動の活性化並びにごみの散乱防止と地域の美化促進に協力しています。2019 年 11 月で累計の実施回数は 506 回となりました。

2018 年度：2 回実施

2019 年度：2 回実施

累計回数：506 回

開催場所：362 か所



和歌山市でのキャンペーン



豊見城市でのキャンペーン

6 アルミ缶リサイクル協会

当協会は、アルミ缶のリサイクルを推進することで資源・エネルギーの有効利用を図り、空缶公害の防止による自然環境保護に寄与することを目的に、1973年(昭和48年)2月に設立されました。

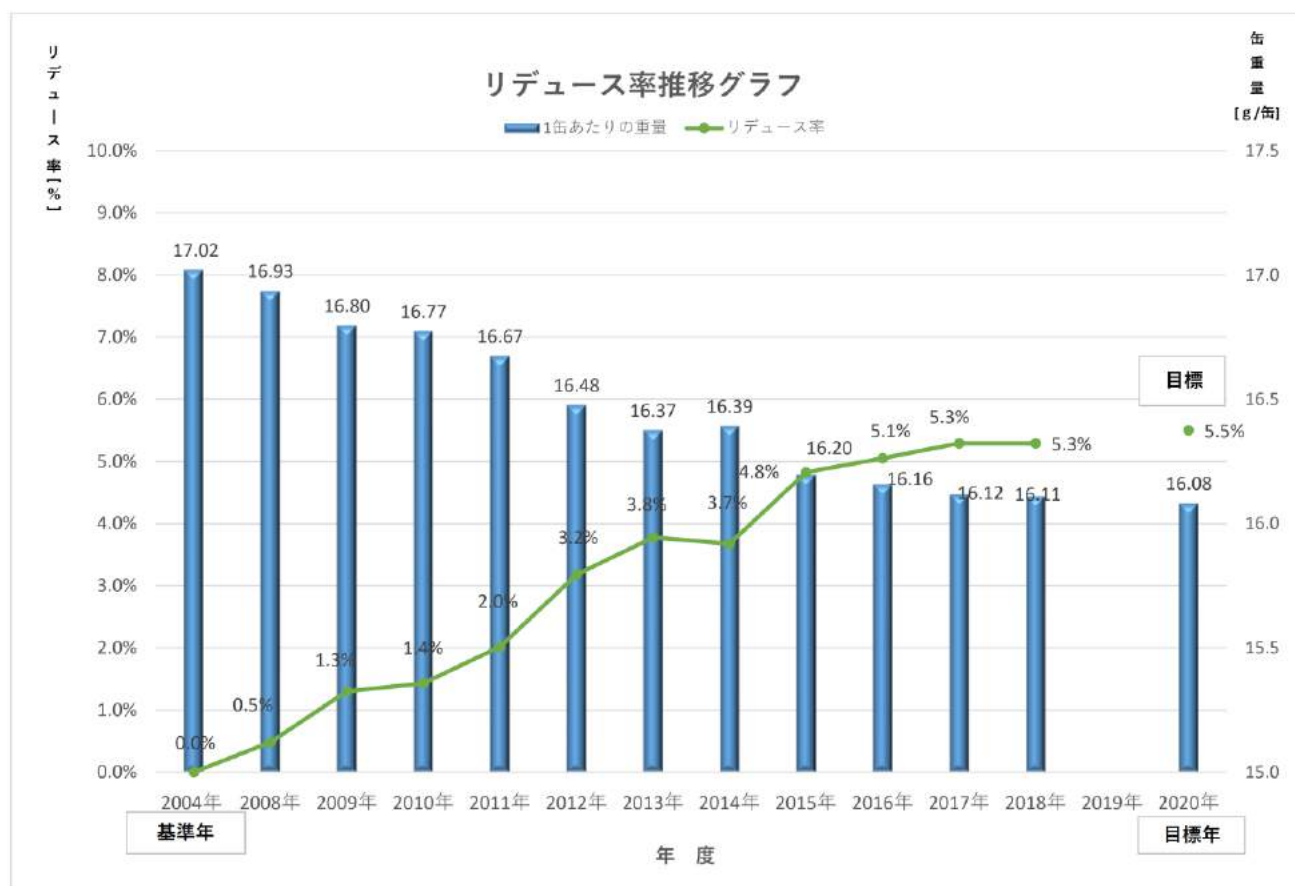
以降、回収ルート作りや様々な広報、啓発活動を積極的に行い、現在では皆様のご協力を得てリサイクルの輪は大きく広がり、高いリサイクル率を維持しています。

会員は、アルミ缶製造(7社)、アルミ圧延(5社)、酒類・飲料製造(6社)、商社(7社)、アルミ再生地金メーカー(5社)の30社です。

リデュースの取り組み

当協会では2016年度から「自主行動計画2020」に取り組んでおり、2020年度には2004年度(基準年)比で5.5%の軽量化を達成することを目標にしています。

2018年度は、前年度と横ばいの5.3%となり目標に今一步のところで足踏みをしている状況です。目標達成のため、引き続き関係者への啓発に努めてまいります。



リサイクルの取り組み

2018 年(平成 30 年)の飲料用アルミ缶の国内需要量は前年比 99%の約 217 億缶と推定されますが、引き続き 200 億缶の大台は維持されました。概要と致しましては、国内ビール系の全体需要が 14 年連続前年割れした影響でビール系缶需要が減少し、また PET コーヒーが大きく増加したために缶コーヒーやボトル缶コーヒー需要が減退し、RTD 向けは堅調に増加したものの総需要は微減となりました。

①リサイクル率

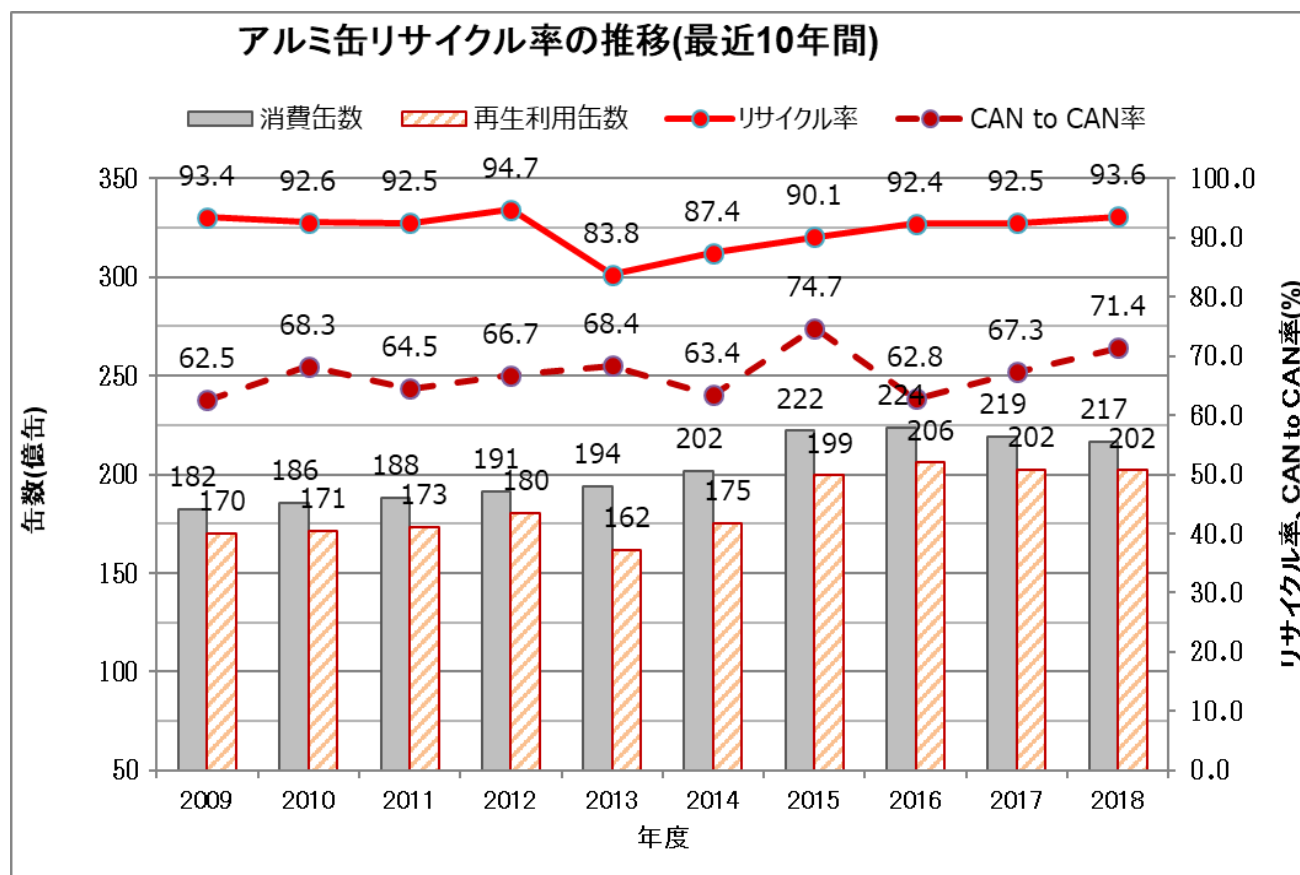
2018 年度のリサイクル活動は、需要減により市場に出回った使用済みアルミ缶（以下 UBC）は減少しましたが、自治体回収や集団回収が堅調に行われ、リサイクル率は 93.6%と 4 年連続で目標の 90%以上が維持できました。

なお 2018 年度も、前年比 1.3 万トン増加の 8.0 万トンもの UBC が輸出（主に韓国）されており、国内発生量の 25%近くもの UBC が輸出されていることは、国内資源循環の観点から憂慮すべき事態であると言えます。

②CAN to CAN 率

2018 年度に国内で再生利用された UBC の内、約 17 万トンが缶材に使用されたため、CAN to CAN 率は 71.4%になりました。

引き続き回収協力者や自治体との情報共有を図りつつ、アルミ缶回収活動への支援を継続するとともに国内資源循環の状況を注視してまいります。

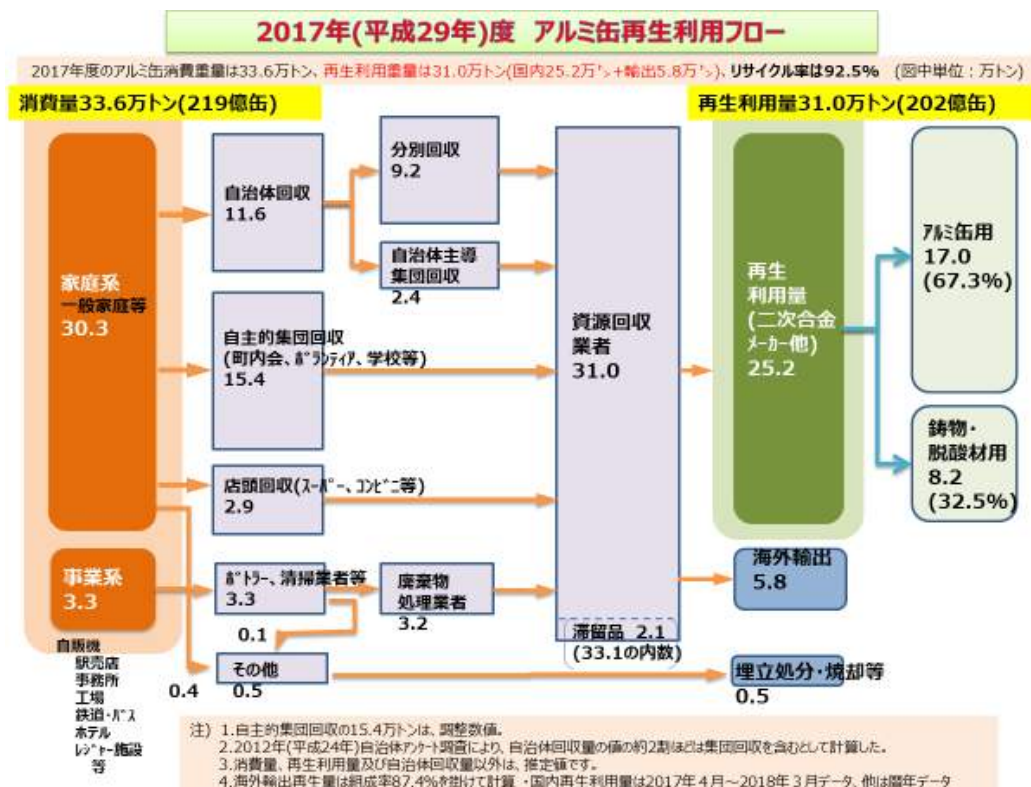


アルミ缶再生フロー

1994年（平成6年）よりアルミ缶の総消費量と回収再生利用量を基に、アルミ缶の消費から再利用に至るまでの UBC 再生の流れを調査しています。

2017年度はアルミ缶消費量 33.6 万トンの内、輸出を含めて 31.0 万トンが再利用され、リサイクル率は 92.5% となりました。この再生フロー調査から、集団回収が活発に行われていることがうかがわれます。

*再生フロー調査はデータ入手に時間を要するため、リサイクル率よりも 1 年遅れの内容となっています。



回収活動の支援

①アルミ缶小・中学校回収協力者表彰

当協会では毎年アルミ缶の回収に取り組み、顕著な実績を上げている小・中学校を表彰する「アルミ缶小・中学校回収協力者表彰」を1993年(平成5年)より実施しています。

2018年度は、回収拠点様から推薦を受けた学校の中から、回収運動の継続年数、回収量、活動内容などを評価して優秀校を選出、54校を表彰しました。



小・中学校回収協力者表彰

②アルミ缶一般回収協力者表彰

小・中学校を除く回収協力者の中で、優秀な回収実績を上げている個人や団体を表彰する「アルミ缶一般回収協力者表彰」を1976年(昭和51年)より実施しています。2018年度は63団体を表彰しました。



一般回収協力者表彰

アルミ缶の回収は、自治体、小中学校とともに、町内会、社会福祉法人、PTA、老人会など多彩な団体にも支えられています。

③優秀回収拠点表彰

当協会に登録されている回収拠点の中から、長年にわたりアルミ缶回収活動の支援並びに地域貢献を果たされた方を表彰する制度で、2018年度は岡山県、静岡県、群馬県で各1拠点を選出し、賞状と記念品を贈呈しました。



優秀回収拠点表彰

④3R推進功労者等表彰

毎年、3R推進協議会様にて「3Rに率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げている個人・団体」を表彰されていますが、2019年度は当協会から推薦した2団体が「文部科学大臣賞」と「3R推進協議会会長賞」を受賞しました。



3R推進功労者等表彰

広報活動

①施設見学研修会の開催

2019年10月9日(水)に、関係省庁と報道関係者をお招きして「2019年度施設見学研修会」を開催しました。

今年は「東京二十三区清掃一部事務組合 品川清掃工場」様と「(公益財団法人) 東京都環境公社 中央防波堤埋立処分場」様を見学し、ごみ処理作業や処分場余地の少なさを学び、アルミ缶等の資源物をリサイクルする重要性を再認識致しました。



品川清掃工場様



中央防波堤埋立処分場様

②アルミ缶リサイクルに関する展示、出展

2019年度は10月までに、小樽 CAN ART FESTIVAL 2019 と、東京都の北区と中央区で開催された展示会にブースを出展しました。

また12月には、エコプロ 2019 に「生まれ変わるアルミ缶、CAN to CAN」というテーマでブースを出展し、アルミ缶のリサイクルに関するクイズや展示、パンフレット配布等を行い、アルミ缶リサイクル活動への関心を喚起するよう計画しています。



エコプロ 2018



小樽 CAN ART FESTIVAL 2019

③来協教育

毎年、全国の中学生在が学校行事等の機会に当協会を訪問され、アルミ缶リサイクルの仕組みや現況、エネルギーの節約効果等を学ばれています。



来協教育

④資料関係

当協会では4回/年「リサイクルニュース」を発行し、協会の広報活動を行っています。

また毎年1回、アルミ缶の年間需要量、リサイクル率、リデュース率、再生利用フロー等を発表しています。



7 飲料用紙容器リサイクル協議会

飲料用紙容器リサイクル協議会は、全国牛乳容器環境協議会(容環協)、印刷工業会 液体カートン部会、一般社団法人 全国清涼飲料連合会、一般社団法人 全国発酵乳乳酸菌飲料協会、一般社団法人 日本果汁協会、酒類紙製容器包装リサイクル連絡会の6団体で構成し、飲料用紙パック（アルミ付を除く）の3Rを推進しています。なお主体間連携等の活動は主に容環協が担っています。

牛乳パック リデュースの取り組み

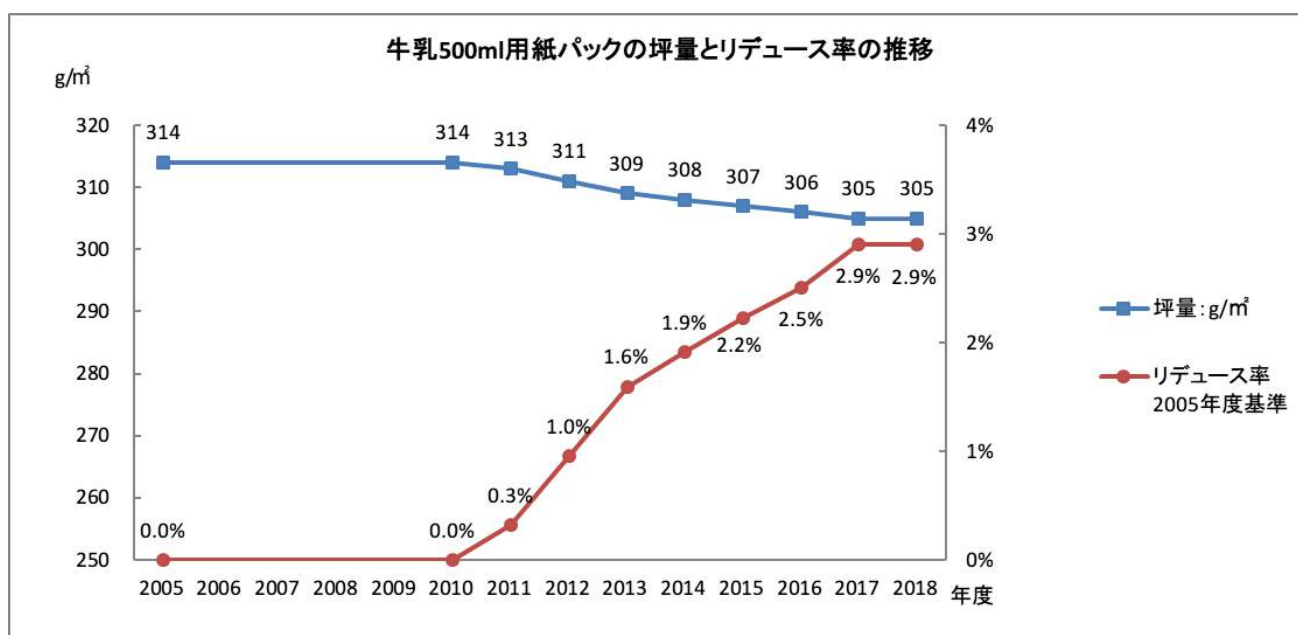
紙パックのリデュースは、1987年から2002年の間に約5%の軽量化を実現しています。1000ml容器については品質への影響が危惧され、現段階での薄肉化は難しく、「500mlの牛乳パック」に限定した軽量化に取り組んだ結果、中身飲料の品質に影響を与えず、運搬時に漏れない強度の紙パックを安定して製造できる見通しがつき、2011年9月に「従来の500ml牛乳パックと比較して、2～3%程度ならば軽量原紙を使用しても品質を保持できる目途がついた」ことを公表しました。初年度の2011年度は9月からの取り組みということもあって、2005年度に比べ0.3%でしたが、その後は順調に推移し、2018年度は2.9%の軽量化(原紙仕様レベル)となりました。

[紙パックのリデュースについて]

- ・ 1987年～2002年、約5% 軽量化を実現
対象：1000ml 紙パック、500ml 紙パック

[500ml 牛乳パックのリデュースについて]

- ・ 2011年9月、500ml 牛乳パックのリデュース取り組み発表



紙パックリサイクルの取り組み プラン 2020

2020 年度を到達年度とした行動計画の基本として、容環協は 環境負荷が少ない社会、一人ひとりが環境を考え行動する社会の実現に向けて、

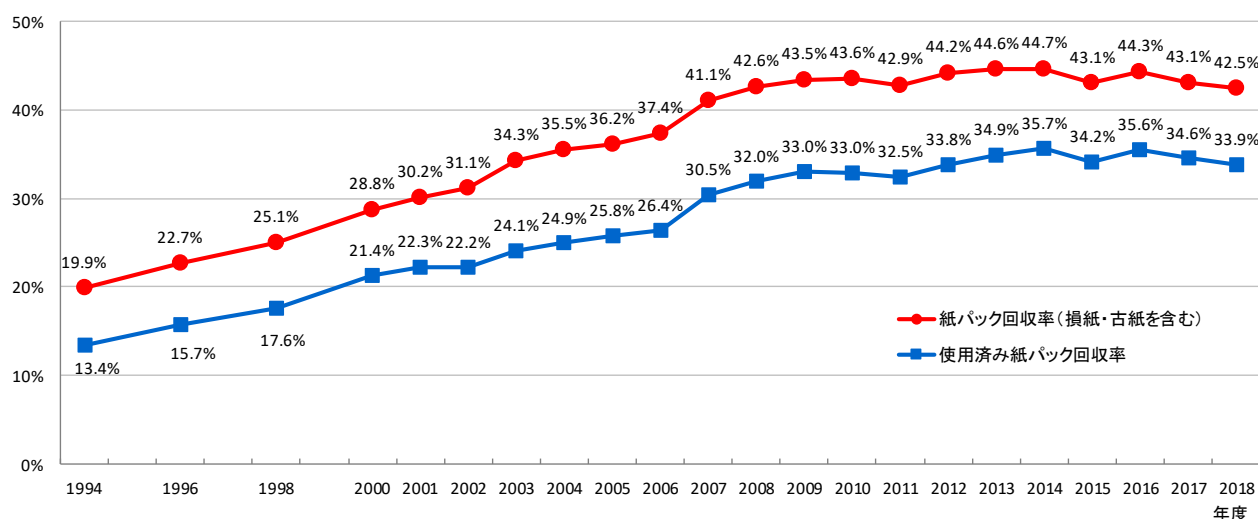
- ① 2020 年度までに紙パックの回収率を 50%以上に高め、紙パックのリサイクルを推進することで環境負荷をさらに削減する。
- ② 紙パックの回収率向上活動と併せて、環境負荷が少ない紙パックの環境特性を社会に正しく伝える。
- ③ 紙パックの回収率向上活動を通して、資源や環境を考え、行動する人々を増やす。

ことを定めています。

回収率については、主に量販店での店頭回収量や市町村把握の集団回収量が減少し、その影響を受けて、両指標（下図）ともに前年を下回りました。

〈 紙パック回収率 推移 〉

「紙パック回収率」は、家庭、学校、店舗、事業所などで発生する「使用済み紙パック」と工場内で発生する「損紙」（充填前の端材など）・「古紙」（充填後に廃棄された紙パック）を合算した回収率です。



回収力を高める取り組み（市民・自治体・事業者の連携）

①紙パックリサイクル促進 地域会議を開催

飲料用紙容器リサイクル協議会の活動推進団体である容環協は、消費者、市民団体、自治体、製造・販売・回収・再生事業者など、多くの関係者の連携により地域の回収力を高めるため、毎年2月に年間活動実績の発表と紙パックリサイクル促進を目的とした意見交換会を開催しています。10月に開催予定していた地域会議 in 千葉は台風被害状況を考慮し中止いたしました。



②地域のイベントにも協賛

全国各地の諸団体、自治体、容環協会員、が参加する環境イベント等に協賛して、クイズパネルや「1リットル紙パック6枚とリサイクルトイレットペーパー1ロールを交換」等の企画により市民啓発を行なっています。2019年度は11月末現在で、24団体に協賛しています。

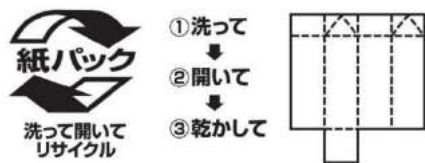


様々な生活の場における回収促進

①紙パックマークや環境メッセージの浸透

飲料用紙容器の識別マークである「紙パックマーク」と、紙パックのリサイクルルールなどを示した「環境メッセージ」の浸透を通年で行っています。「環境メッセージ」は容環協ホームページにも掲載しています。

[紙パックマーク（標語・展開図付記）]



[「環境メッセージ」デザイン]



②紙パック回収ボックスの提供

2019年3月末・時点、累計で24,091個の回収ボックスを提供、2019年度は4月から10月まで213個を無償提供しています。また、スリムタイプの回収ボックス（→右側）を東京都多摩市と協働して市内の一部コンビニ店に設置したほか、ほとんどのスーパー店頭には、各チェーン独自の回収ボックスが置かれていますが、店舗面積が小さいコンビニにもオーナー様の理解・協力を得て設置いただき、市民がより身近な場所で分別排出できるようにしています。



④店頭での紙パックリサイクル啓発

紙パック回収に協力的な量販店・自治体とタイアップして、大勢の市民が訪れる店頭でのリサイクル啓発・呼びかけを行いました。2018年度は 相模原市/アリオ橋本 において、紙すき体験・クイズパネル・小型パックの手開き教室による、市民との対話を通した啓発活動を行いました。2019年度は東大阪市/ライフ八戸ノ里店で実施予定です。



教育や学習の場における活動の推進

①牛乳パックリサイクル出前授業

市民団体の「全国牛乳パックの再利用を考える連絡会」と連携して、環境教育の推進に資するため、全国で出前授業を行っています。2019年度は 大月市学童クラブなのはな、堺市立熊野小学校、北九州市立折尾東小学校、吉野ヶ里町立東脊振小学校、大阪市平野区立長吉南小学校で開催しました。広島市立河内小学校、新見市立本郷小学校は 2020 年 1 月に開催予定です。



②紙パックリサイクル講習会

家庭系の紙パックの回収率向上に向けて、地域の市民に対する啓発を目的に、行政との連携のもとにリサイクル講習会を開催しました。紙パックに使用されているパルプの高い品質を実感し、ごみにしたら「もったいない」を体感してもらい、リサイクル促進に繋がっています。2019年度は 久留米市、相模原市の 2 か所で開催しました。



③「牛乳紙パックで『遊ぶ学ぶ』コンクール」への協賛

紙パックを使ったものづくりを通して、未来を担う子どもたちの気付きや理解に貢献したいとの思いから、環境学習支援の一環として、本コンクールの支援を行っています。表彰式は例年、エコプロの最終日に行います（写真は 2018 年）。



④学乳パックの回収率向上

学校給食用牛乳の飲用後のパック（学乳パック）のリサイクルを促進するため、リーフレットを作成しました。リサイクルが難しいと言われる「手開き」「洗浄」「保管」などについて、Q&A形式で記載しました。また、実施校についても具体的に例示し、より分かりやすい資料を心掛けました。



コミュニケーションの充実

①様々なイベント等への参画

環境フェアなどのイベントにおけるコミュニケーションを通して、さまざまな啓発活動をおこなっています。6月のエコライフ・フェアでは、延べ650人の方々がブースを訪れました。紙パック原料チップとなる森林の管理や、紙パック分別排出のポイントを勉強したあと、「手すきはがきづくり」を通じて紙パックパルプの品質（白さ丈夫さ）について実感していただきました。



②インターネットなどによるコミュニケーション

容環協の活動内容や調査結果を随時ホームページに掲載しました。

啓発パンフレット「紙パックリサイクルほんとはなし」や「もったいないものがたり」をリニューアルし、掲載しています。

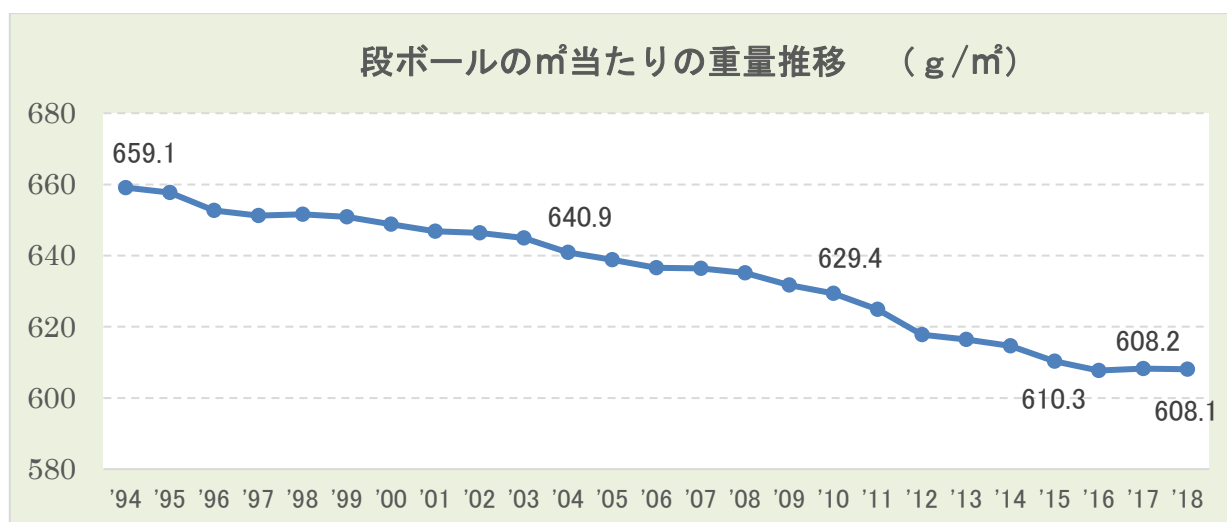
出前授業や回収ボックスの申込みもできますので、ぜひご覧ください。



8 段ボールリサイクル協議会

リデュースの推進

1994年に659.1g/m²であった段ボールのm²あたり重量は2004年には640.9g/m²となり、10年間で2.8%削減されていました。第1次自主行動計画では、この2004年実績を2010年までにさらに1%削減(634.4g/m²)という目標を設定し取り組んだ結果、1.8%削減(629.4g/m²)と目標を達成しました。続く第2次計画では、2004年比5.0%削減という高い目標を設定して取り組み、さらに削減が進んだものの、最終2015年実績では4.8%削減(610.3g/m²)にとどまり、目標にはあと一步届かず未達成となりました。自主行動計画2020(第3次計画)では2020年までに600g/m²未満、2004年比6.5%削減を目標としています。2018年実績は5.1%削減(608.1g/m²)となり、昨年より0.1g/m²の減少となりました。



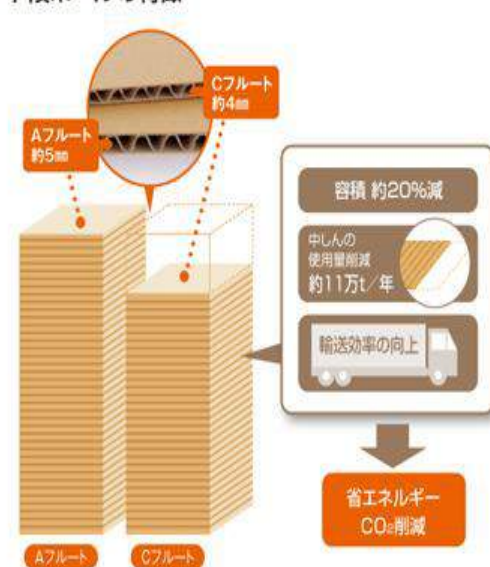
■リデュース事例：Cフルート段ボールの推進

日本で主流の段ボールは厚さ5mmのAフルートですが、世界的には4mmのCフルートが主流です。

1mmの違いですが、中しん消費量を削減できるとともに約20%減容化されるため輸送効率があがり、CO₂排出量の削減にも寄与します。

段ボール業界では2005年からAフルートをCフルートへ転換する取り組みが開始されました。段ボール工場で新たにCフルートの設備を導入するには大きな設備投資が必要であり、また利用事業者の理解も必要なため、一挙に転換とはいきませんが徐々に進み、15%以上は転換されていると見られます。

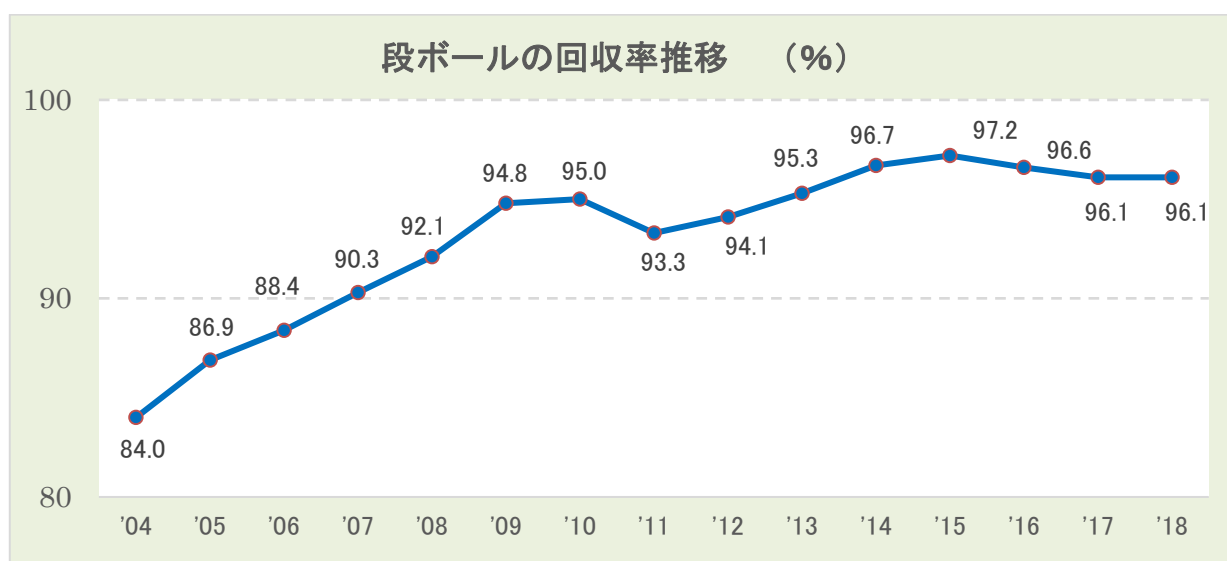
Cフルート段ボールの特徴



リサイクルの推進

段ボールの回収率は2004年時点ですでに80%以上の高いレベルに達していました。自主行動計画はこの高いレベルを維持するという意味で第1次計画では90%以上、第2次計画では95%以上を維持するという目標を設定し、それぞれ目標を達成しています。

段ボールは完備されたリサイクル機構のもとでリサイクルされており、使い終わった段ボールはそのほとんどが段ボール原紙の主原料として使用され、再び段ボールに生まれ変わっています。今後もこのリサイクル機構を維持し続けることが最重要課題と考え、第3次計画は引き続き95%以上の維持を目標として取り組んでおり、2018年実績は96.1%となり、目標を上回っています。



段ボールの回収率 = [A] 段ボール古紙実質回収量 / ([B] 段ボール原紙消費量 + [C] 輸出入商品用)

- ・ [A] 回収された段ボール古紙に含まれる他銘柄品・異物及び段ボールに付着した糊の重量を除いて計算したもの
- ・ [B] 段ボール工場における段ボール原紙消費量
- ・ [C] 輸出入商品を梱包する段ボールの入超推定量

■段ボール古紙の開梱調査

実際に製紙工場に入荷した段ボール古紙を開梱し、段ボール以外の他銘柄品、異物の混入率を調査しています。この異物混入率を段ボールの回収率の計算に使用しています。



段ボール古紙の開梱作業

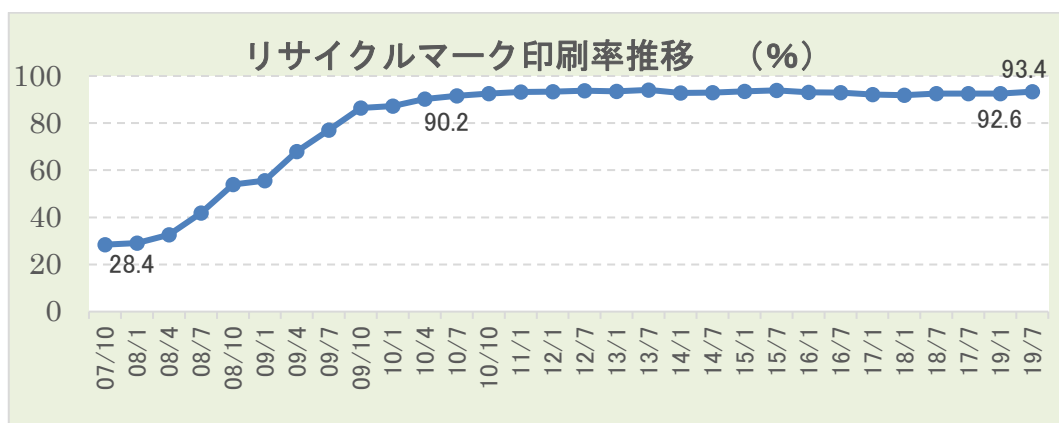
段ボールのリサイクルマーク表示促進

段ボールのリサイクルマークは国際段ボール協会（ICCA）において世界共通の段ボールのリサイクルマークとされていますが、当協議会としてはこのマークを識別表示として、全ての段ボールに表示することを推進しています。

国際段ボール協会（ICCA）のホームページに掲載されている各国のマーク表示



段ボール製造事業所を対象にしたマークの印刷率（マークが印刷されたケース数／総印刷ケース数）の調査結果は、初回 2007 年 10 月調査では 28.4%でしたが、2010 年 4 月調査で 90.2%となり第 1 次計画での目標 90%を達成しました。その後第 2 次計画、第 3 次計画では表示率 90%以上の維持・向上を目標とし、下のグラフの通り継続して 90%以上を維持しています。



普及・啓発活動

①展示会への出展

2018 年 12 月 6 日（木）～8 日（土）に東京ビッグサイトで開催された「エコプロ 2018」に 3 R 推進団体連絡会各団体と同じコーナーに出展しました。

全国段ボール工業組合連合会と共同出展という形で、段ボールのリサイクルのしくみを説明する展示、DVD の放映、ゲーム等により、段ボールがほぼ 100%リサイクルされ、環境にやさしい包装材であることを説明しました。



エコプロ 2018 展示風景

②紙リサイクルコンテスト 2018

（公財）古紙再生促進センターが毎年実施している小中学生対象の紙リサイクルコンテスト 2018 に当協議会も後援団体として入賞者の選考に参加し、段ボールリサイクル協議会会長賞ポスター 1 点を選定しました。



段ボールリサイクル協議会会長賞



表彰式の様子



受賞者の記念撮影

③自治体関連施設への協力

2019 年 2 月 2 日～2 月 3 日に浜松市西部清掃工場「えこはま」で開催の「2019 環境未来プロジェクト～ごみ減量天下取り大作戦～」にノベルティを提供し協力しました。



容器包装 3 R 推進のための自主行動計画 2020
フォローアップ報告（2018 年度実績）

2019 年 12 月

3 R 推進団体連絡会

ガラスびん 3 R 促進協議会
PET ボトルリサイクル推進協議会
紙製容器包装リサイクル推進協議会
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
スチール缶リサイクル協会
アルミ缶リサイクル協会
飲料用紙容器リサイクル協議会
段ボールリサイクル協議会

作成協力：（有）循環資源・環境ビジョン研究所
